

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成17年4月1日
(第77期)	至	平成18年3月31日

小倉クラッチ株式会社

(349-147)

# 目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	6
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	11
3. 対処すべき課題	12
4. 事業等のリスク	13
5. 経営上の重要な契約等	14
6. 研究開発活動	14
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	17
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	22
1. 株式等の状況	22
(1) 株式の総数等	22
(2) 新株予約権等の状況	22
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	22
(4) 所有者別状況	22
(5) 大株主の状況	23
(6) 議決権の状況	23
(7) ストックオプション制度の内容	24
2. 自己株式の取得等の状況	25
3. 配当政策	25
4. 株価の推移	25
5. 役員の状況	26
6. コーポレート・ガバナンスの状況	30
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
(1) 連結財務諸表	33
(2) その他	64
2. 財務諸表等	65
(1) 財務諸表	65
(2) 主な資産及び負債の内容	86
(3) その他	91
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	93
1. 提出会社の親会社等の情報	93
2. その他の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	94

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第77期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）
【会社名】	小倉クラッチ株式会社
【英訳名】	OGURA CLUTCH CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小倉 康宏
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市相生町二丁目678番地
【電話番号】	桐生（0277）54 - 7101（大代表）
【事務連絡者の氏名】	財務本部財務部長 清水 克彦
【最寄りの連絡場所】	東京営業所 東京都港区浜松町一丁目10番12号 第一共栄ビル
【電話番号】	東京（03）3433 - 2151（大代表）
【事務連絡者の氏名】	取締役（営業本部長） 佐々木 康隆
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高（百万円）	39,327	43,707	43,184	44,416	48,609
経常利益（百万円）	863	1,256	784	843	877
当期純利益（百万円）	198	840	307	364	419
純資産額（百万円）	16,638	16,452	17,117	17,648	18,559
総資産額（百万円）	43,098	42,833	41,347	43,005	46,220
1株当たり純資産額（円）	1,092.40	1,092.66	1,135.44	1,172.66	1,234.46
1株当たり当期純利益（円）	12.87	54.18	18.92	22.90	26.73
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	11.38	48.69	-	-	-
自己資本比率（％）	38.61	38.41	41.40	41.00	40.15
自己資本利益率（％）	1.20	5.08	1.83	2.10	2.32
株価収益率（倍）	43.82	8.86	27.27	26.21	25.99
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,899	588	1,763	2,383	103
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,647	1,393	441	1,471	576
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,305	1,003	1,880	335	973
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	6,544	5,489	4,788	5,339	5,929
従業員数（名）	1,365	1,429	1,406	1,528	1,578

（注）1．売上高には、消費税等は含まれておりません。

2．第74期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。

3．第75期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(百万円)	29,940	32,161	32,309	35,464	37,041
経常利益(百万円)	712	1,333	740	506	413
当期純利益(百万円)	250	932	398	290	308
資本金(百万円)	1,858	1,858	1,858	1,858	1,858
発行済株式総数(株)	15,533,232	15,533,232	15,533,232	15,533,232	15,533,232
純資産額(百万円)	13,394	14,043	14,511	15,033	14,993
総資産額(百万円)	33,418	35,953	33,882	35,989	37,358
1株当たり純資産額(円)	879.42	929.29	958.91	995.12	993.45
1株当たり配当額(円)	12.00	12.00	12.00	12.00	12.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益(円)	16.18	60.11	24.86	17.90	19.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益(円)	14.28	53.88	-	-	-
自己資本比率(%)	40.08	39.06	42.83	41.77	40.13
自己資本利益率(%)	1.87	6.80	2.79	1.96	2.05
株価収益率(倍)	34.86	7.99	20.75	33.52	36.14
配当性向(%)	74.17	19.47	48.26	67.05	62.39
従業員数(名)	985	964	948	953	958

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第74期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

3. 第75期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

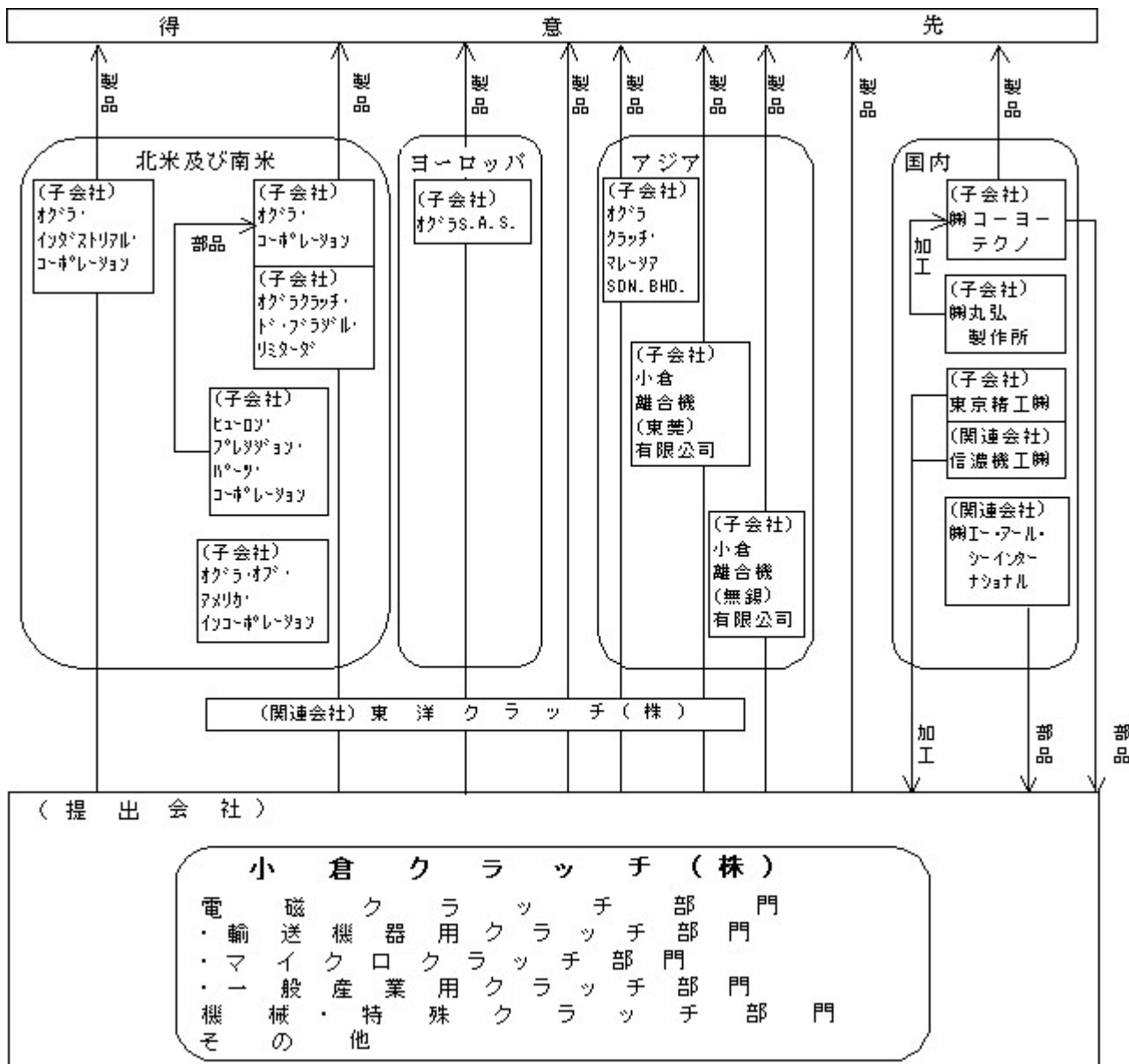
## 2【沿革】

年月	概要
昭和13年 5月	創業社長小倉弘士が東京市蒲田區（現・東京都大田區）において工作機械用多板クラッチの専門メーカーとして、小倉製作所を創業。
昭和19年 4月	群馬県山田郡相生村（現・桐生市相生町）に工場移転。
昭和21年10月	自転車用発電ランプの製造開始。
昭和23年 5月	工作機械用精密部品の製造販売のため小倉精密工業(株)を設立。
昭和27年 5月	小倉製作所廃業、小倉精密工業(株)休眠、朝香工芸社が事業を継承。
昭和29年 2月	朝香工芸社を法人化し朝香工芸(株)を設立。
昭和32年 4月	朝香工芸(株)を(株)小倉製作所に社名変更。
昭和35年 7月	(株)小倉製作所、本社を東京都中央区に移転。
昭和36年 5月	(株)小倉製作所を小倉クラッチ(株)に社名変更。
昭和37年 1月	大阪出張所を大阪市西区に開設。（現・大阪営業所：東大阪市）
昭和37年10月	小倉精密工業(株)が小倉クラッチ(株)（実質上の存続会社）を吸収合併、社名を小倉クラッチ(株)とし、本社を桐生市相生町に移転。旧本社を東京営業所とする。
昭和38年 5月	店頭登録銘柄となる。
昭和39年 5月	カークレー用クラッチの生産販売を開始。
昭和40年 2月	カークレー用クラッチの対米輸出開始。
昭和42年 7月	現住所に本社移転、第一工場新設。旧本社を第二工場とする。
昭和44年 9月	名古屋出張所を名古屋市中区に開設。（現・名古屋営業所：名古屋南区）
昭和44年10月	第三工場を群馬県桐生市に新設。
昭和44年11月	ニューヨーク駐在員事務所開設。
昭和47年11月	アメリカ・カリフォルニア州サンフランシスコにオグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションを設立。（現・持分法適用非連結子会社）
昭和49年 9月	北陸出張所を石川県金沢市に開設。（現・北陸営業所）
昭和49年 9月	赤堀工場を群馬県佐波郡赤堀町に新設。（現・伊勢崎市赤堀鹿島町）
昭和52年 2月	九州出張所を福岡市博多区に開設。（現・九州営業所）
昭和55年 2月	東洋クラッチ(株)に対し、資本参加。（現・持分法適用関連会社）
昭和60年 5月	信濃機工(株)に対し、資本参加。（現・持分法非適用関連会社）
昭和60年 8月	香林工場を群馬県佐波郡赤堀町に新設。（現・伊勢崎市香林町）
昭和63年 1月	アメリカ・ミシガン州デトロイトにオグラ・コーポレーションを設立。（現・連結子会社）
昭和63年10月	東京精工(株)に対し、資本参加。（現・連結子会社）
平成 8年12月	フランス・ノール県ヴァランシェンヌにオグラS.A.S.を設立。（現・連結子会社）
平成10年 1月	アメリカ・ニュージャージー州サマーセットにオグラ・インダストリアル・コーポレーションを設立。（現・連結子会社）
平成11年10月	ブラジル・サンパウロ州サンパウロにオグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダを設立。（現・連結子会社）
平成12年 6月	アメリカ・ミシガン州マジソンハイツにヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーションを設立。（現・連結子会社）
平成13年 4月	(株)イー・アール・シーインターナショナルに対し、資本参加。（現・持分法非適用関連会社）
平成13年11月	マレーシア・セランゴール州シャーラムにオグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD.を設立。（現・連結子会社）
平成14年 2月	(株)コーヨーテクノに対し、資本参加。（現・連結子会社）これに伴い、(株)丸弘製作所も子会社化。（間接所有）
平成15年 5月	中華人民共和国広東省東莞市に小倉離合機（東莞）有限公司を設立。（現・連結子会社）
平成16年 6月	中華人民共和国江蘇省無錫市に小倉離合機（無錫）有限公司を設立。（現・連結子会社）
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場。

### 3【事業の内容】

当社グループは、提出会社、子会社13社及び関連会社3社で構成され、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチ等の製造販売を主な事業内容としております。このうち電磁クラッチは、用途別には、車輛関係に使用する輸送機器用クラッチ、複写機関係に使用するマイクロクラッチ及び一般産業用クラッチに分けられ、その生産額に占める比率は97.0%となっております。子会社のうち12社（オグラ・コーポレーション、オグラS.A.S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション、オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD.、小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司、東京精工(株)、(株)コーヨーテクノ、(株)丸弘製作所他1社）及び関連会社3社（信濃機工(株)、東洋クラッチ(株)、(株)イー・アール・シーインターナショナル）はすべてこの機種関連の外注加工又は製造販売を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



主な子会社及び関連会社は次のとおりであります。

子会社

オグラ・コーポレーション	電磁クラッチの製造販売
オグラS.A.S.	電磁クラッチの製造販売
オグラ・インダストリアル・コーポレーション	電磁クラッチの販売
オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ	電磁クラッチの製造販売
ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション	電磁クラッチ部品の製造販売
オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD.	電磁クラッチの製造販売
小倉離合機（東莞）有限公司	電磁クラッチの製造販売
小倉離合機（無錫）有限公司	電磁クラッチの製造販売
東京精工(株)	電磁クラッチ部品の加工及び冷間鍛造品の製造販売
(株)コーヨーテクノ	電磁クラッチ及び部品の製造販売
(株)丸弘製作所	電磁クラッチ部品の加工
オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション	不動産の管理・運営（提出会社との取引はありません）

（注）1．子会社のうち、印は連結子会社であります。

2．オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションは持分法適用子会社であります。

関連会社

東洋クラッチ(株)	電磁クラッチ及び機械・特殊クラッチの販売代理店
信濃機工(株)	電磁クラッチ部品の切削加工、工作機械の製造販売
(株)エー・アール・シーインターナショナル	車輛用部品の開発・製造販売

（注）関連会社のうち、印は持分法適用会社であります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) オグラ・コーポレーション (注)2・3	アメリカ合衆国 ミシガン州	15,480千US\$	輸送機器用クラッチの製造販売	68.89	当社製品の米国における製造販売をしております。 役員の兼任 3名
オグラS.A.S. (注)1・2・4	フランス共和国 ノール県	6,860千EUR	輸送機器用クラッチの製造販売	100.00 (11.11)	当社製品の欧州における製造販売をしております。 役員の兼任 1名
オグラ・インダストリアル・コーポレーション	アメリカ合衆国 ニュージャージー州	1,000千US\$	輸送機器用及び一般産業用・マイクロクラッチの販売	80.00	当社製品の米国における販売をしております。 役員の兼任 1名
オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ (注)1・2	ブラジル連邦共和国 サンパウロ州	16,350千R\$	輸送機器用クラッチの製造販売	100.00 (49.00)	当社製品のブラジルにおける製造販売をしております。
ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション (注)1・2	アメリカ合衆国 ミシガン州	14,000千US\$	輸送機器用クラッチ部品の製造販売	100.00 (80.00)	当社製品の米国における部品製造・加工をしております。 役員の兼任 4名
オグラクラッチ・マレーシアSDN. BHD. (注)2	マレーシア セランゴール州	9,000千RM	輸送機器用クラッチの製造販売	100.00	当社製品のマレーシアにおける製造販売をしております。 役員の兼任 3名
小倉離合機(東莞)有限公司 (注)2	中華人民共和国 広東省	3,500千US\$	輸送機器用クラッチの製造販売	100.00	当社製品の中国における製造販売をしております。 役員の兼任 2名
小倉離合機(無錫)有限公司 (注)2	中華人民共和国 江蘇省	3,050千US\$	一般産業用クラッチの製造販売	100.00	当社製品の中国における製造販売をしております。 役員の兼任 3名
東京精工(株)	群馬県伊勢崎市	40百万円	輸送機器用及び一般産業用・マイクロクラッチの冷間鍛造加工	100.00	当社製品の冷間鍛造加工をしております。 役員の兼任 1名
(株)コーヨーテクノ	茨城県北茨城市	91百万円	輸送機器用クラッチ及び部品の製造販売	66.64	当社製品ならびに当社製品の部品製造販売をしております。 役員の兼任 6名

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有又は被所有割合 (%)	関係内容
(持分法適用子会社) オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション	アメリカ合衆国 ミシガン州	10千US\$	不動産の管理・運営	100.00	役員の兼任 2名
その他1社					
(持分法適用関連会社) 東洋クラッチ㈱	東京都品川区	100百万円	卸販売業	50.00	当社製品の販売代理店をしております。 役員の兼任 3名

(注) 1. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2. 特定子会社であります。

3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が、所在地別セグメント情報の北米および南米における売上高の90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

4. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む)の割合が、所在地別セグメント情報のヨーロッパにおける売上高の90%を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成18年3月31日現在

事業の部門等の名称		従業員数(名)
電磁クラッチ部門	輸送機器用クラッチ部門	1,069
	マイクロクラッチ部門	153
	一般産業用クラッチ部門	253
機械・特殊クラッチ部門		23
その他		7
管理部門		73
合計		1,578

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。なお、当連結会計年度における臨時従業員の平均雇用人員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

2. 従業員数には、派遣社員は含まれておりません。

### (2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
958	39.2	16.3	5,152

(注) 1. 従業員数は、就業人員数であります。なお、当期における臨時従業員の平均雇用人員数は従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 従業員数には、派遣社員は含まれておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合を設立しているのは提出会社のみであり、提出会社の労働組合は、情報産業労働組合連合会に属しております。

提出会社の平成18年3月31日現在の組合員数は、712人であります。

労働組合と提出会社との間に特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、原油など素材・原材料価格の高騰が懸念されたものの、好調な企業収益に支えられ、製造業を中心とした設備投資が増加し、雇用・所得環境の改善による堅調な個人消費により、景気は回復基調を維持しました。

海外におきましては、米国経済は、原油価格の高騰や大型ハリケーンの影響が懸念されたものの、企業業績の改善や個人消費の持ち直しを背景に、堅調な景気の拡大が見られました。アジア経済は、中国が高い固定資産投資や好調な輸出により引き続き高成長を維持し、これに牽引されその他の諸国においても景気の拡大が見られました。一方、欧州経済は、原油高およびユーロ高の影響が重なり、個人消費の低迷が続く中、外需に支えられ、緩やかな景気回復を示しました。

当社製品の主要需要先である自動車業界におきましては、国内は個人消費の回復が自動車購入には繋がらず、消費者の人气が高級車と小型車に二極化し、中型車の販売が減少に転じるなど、全体としての販売は横這いで推移したものの、国内自動車メーカーの輸出増により生産高は増加しました。一方、海外における自動車販売は、米国におけるビッグスリーは低調でしたが、日系メーカーの伸張やアジア市場の拡大により総じて堅調に推移しました。

このような状況のもとで、当企業グループは積極的な販売活動を行い、輸送機器用クラッチ部門は国内自動車メーカーの輸出増にともなう増産などにより、前連結会計年度に比べ10.6%の売上増となりました。また、マイクロクラッチ・一般産業用クラッチ部門は、企業の設備投資の増加によるモーター関連業界・O A業界向け、自動車ドア開閉装置用の自動車関連業界向け及びシャッター関連業界向けの需要が増加し、前連結会計年度に比べて5.9%の売上増となりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べて9.4%増の48,609百万円となりました。利益面におきましては、原材料価格高騰の影響により、営業利益は前連結会計年度に比べて、84.9%減の133百万円となりましたが、為替差益の発生などにより、経常利益は4.1%増の877百万円に、当期純利益は15.2%増の419百万円となりました。

所在地別のセグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 日本

企業の堅調な設備投資や輸出の増加を背景に、売上高は前年同期比8.9%増の28,795百万円となったものの、原材料価格の高騰の影響などにより、68百万円の営業損失に転じました。

#### 北米及び南米

米国ビッグスリーの販売不振をカバーし、売上高は前年同期比5.8%増の12,848百万円となったものの、営業利益は貸倒費用の発生等により前年同期比42.8%減の216百万円となりました。

#### ヨーロッパ

売上高は新規ビジネスの立ち上げなどにより、前年同期比5.7%増の5,024百万円となり、営業利益はフランスにおける新会計基準適用による償却費の減少などにより、前年同期比56.0%増の191百万円となりました。

#### アジア

自動車の生産台数の増加などにより、売上高は前年同期比82.0%増の1,940百万円となったものの、中国工場の立ち上げにともなう初期費用の増加などにより16百万円の営業損失となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フロー計算書 要約

区 分	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
現金・現金同等物期首残高	4,788	5,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,383	103
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,471	576
財務活動によるキャッシュ・フロー	335	973
現金・現金同等物に係る換算差額等	25	296
現金・現金同等物増減額	550	589
現金・現金同等物期末残高	5,339	5,929

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ589百万円増加し、5,929百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は103百万円となり、前連結会計年度に比べ2,487百万円収入が減少しました。これは、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ137百万円増加となりましたが、売上債権の増加額が前連結会計年度に比べ1,424百万円増加したこと、及び、仕入債務の増加額が前連結会計年度に比べ1,152百万円減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は576百万円となり、前連結会計年度に比べ894百万円支出が減少しました。これは、有形固定資産の取得・売却による収支が、前連結会計年度に比べ445百万円支出が減少したこと、及び、投資有価証券の取得・売却の収支が、前連結会計年度に比べ514百万円収入が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は973百万円となり、前連結会計年度に比べ1,308百万円収入が増加しました。これは、短期借入金および長期借入金の収支が、前連結会計年度に比べ1,334百万円収入が増加したこと等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

製品名	生産高(百万円)	前年同期比(%)
電磁クラッチ		
輸送機器用クラッチ	35,663	110.7
マイクロクラッチ	4,674	100.3
一般産業用クラッチ	4,041	95.9
計	44,379	108.0
機械・特殊クラッチ	465	102.9
その他	921	186.4
合計	45,767	108.9

(注) 1. 金額は売価によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

製品名	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
電磁クラッチ				
輸送機器用クラッチ	36,806	108.6	889	73.6
マイクロクラッチ	5,761	107.9	785	99.8
一般産業用クラッチ	4,422	104.3	885	137.0
計	46,991	108.1	2,561	96.9
機械・特殊クラッチ	486	101.7	130	110.5
その他	1,067	105.4	8	260.0
合計	48,545	108.0	2,699	97.7

(注) 1. 金額は売価によります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

製品名	販売高（百万円）	前年同期比（％）
電磁クラッチ		
輸送機器用クラッチ	37,126	110.6
マイクロクラッチ	5,762	110.9
一般産業用クラッチ	4,183	100.0
計	47,072	109.6
機械・特殊クラッチ	474	104.4
その他	1,062	104.8
合計	48,609	109.4

(注) 1. その他は、部品加工品等の販売であります。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高（百万円）	割合（％）	販売高（百万円）	割合（％）
東洋クラッチ㈱	16,344	36.8	18,302	37.7
Visteon Automotive Systems	5,212	11.7	5,527	11.4

東洋クラッチ㈱に対する販売高には、同社を経由して連結子会社に販売した内部取引を含めておりません。

### 3【対処すべき課題】

中国の経済成長は世界の景気を牽引していますが、同時に世界的に原油をはじめとして素材価格の上昇を引き起こしております。当社グループでは鋼材等の高騰に対して原価低減活動を積極的に行ってまいりましたが、当社の財務諸表上では第7期が営業赤字になるなど厳しい状況に追い込まれました。したがって、ユーザーにご理解をいただき、鋼材価格等の上昇分の製品価格への転嫁をお願いせざるを得ず、製品価格の値上げを実施していきたく思います。

当社グループのカーエアコン用クラッチの最終主要ユーザーであるGM社、フォード社の米国内自動車シェア低下により、米国子会社の先行きは厳しさを増しています。米国子会社では新規需要の獲得と原価低減を一層進めていきまが、稼働率を向上させるため、新規製品の開拓により一層力を注いでいく必要があります。

米国への輸出専門工場であった香林工場は、輸出用カーエアコン用クラッチを米国子会社へ生産移管した後、自動車部品の量産を行う工場へと衣替えをし、コイルレスクラッチの量産を開始しました。また、自動車部品としてのマイクロクラッチの量産も開始しました。いずれも香林工場としては新規のものであり、自動化を向上させ、高生産性の量産体制を構築すべく改善活動を行っていきます。

中国の自動車需要は潜在需要を含めると膨大であり、いかにして中国でのカーエアコン用クラッチの市場シェアを高めていくかが、当社グループの今後を左右するものと考えております。広東省東莞市に設立しました小倉離合機（東莞）有限公司は、中国リスクを回避し機動的な経営を行って、収益の向上に努めております。

中国につきましては、一般産業用クラッチにおきましても、ユーザーの中国での生産に合わせまして、江蘇省無錫市に小倉離合機（無錫）有限公司を設立しました。ユーザーのご要望に添うべく、生産を軌道に乗せてまいりましたが、これからは損益の改善が最大の課題となります。

最近では低価格化が進むと同時に品質の安定化が要求され、低コストで品質の問題をクリアしなければならなくなってきています。一方、作業者の世代交代等も進んできており、新規製品の立ちあがりには工程で品質を作り込むだけでなく、初期流動管理を徹底して、量産の品質の安定化を図っていく必要があります。

地球環境への関心の高まりから、1999年にISO14001を取得し、経営課題の一つとして環境法規制を遵守すると同時に、グリーン調達基準を基に環境に配慮した製品開発・製造等を進めていきます。また、環境マネージメントシステムのレベルアップを図り、環境改善を目標管理に組み込み、環境対策に全員参加で取り組んでいきます。

#### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。なお、当該事項は当連結会計年度末現在において提出会社が判断した記載となっております。

##### (1)経済情勢

当社グループの売上高は国内・海外の景気動向による影響を受けるため、経済情勢の変化による景気悪化にともない、主要製品の出荷減少、デフレ傾向による主要製品の単価下落の可能性があります。これら主要製品の出荷額が減少した場合、経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。また、特に継続性が不安定な取引先に依存していることはありませんが、取引先の倒産や経営不安等により貸倒引当金が発生する場合があります。

##### (2)為替変動

当社グループの連結売上高に占める海外売上比率は、前連結会計年度が46.0%、当連結会計年度が48.0%となっており、今後とも海外事業のウェイトは高くなることと見られます。そのため、為替変動によるリスクをヘッジする目的で、常時為替予約等で対策を講じておりますが、為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて回避することは不可能であり、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

##### (3)製品の価格競争力

多くの部品メーカーがコスト削減、事業の合理化及びグローバル化、並びに事業構造の再編により競争力を強化すべく大規模な企業改革を行っております。また、製品及びサービスの高付加価値化をもって、市場の価格引き下げ要請に対応しております。グローバル市場で勝ち残るため、当社グループは世界6極の生産体制を構築してまいりましたが、当社グループの製品が価格競争力を失う場合には、経営成績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

##### (4)原材料価格

当社グループの使用する主要な原材料には、その価格が市場の状況により変動するものがあります。それらの主要原材料が高騰することにより、売上原価が上昇し、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (5)製品の品質

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、すべての製品について欠陥がなく、将来的にクレームが発生しないという保証はありません。万が一、多額のクレーム補償費用が発生する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (6)退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、その影響は未認識数理計算上の差異として累積され、将来にわたって定期的に認識されるため、一般的には将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (7)特定の製品への依存

当社グループは電磁クラッチ、機械・特殊クラッチ等の製造販売を主な事業内容としております。このうち電磁クラッチは用途別に輸送機器用、一般産業用、マイクロに分類され、電磁クラッチの連結売上比率は前連結会計年度が96.7%、当連結会計年度が96.8%となっております。従いまして、予測不能な何らかの技術革新等で電磁クラッチが陳腐化する場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を与える可能性があります。

##### (8)法的規制

当社グループは、事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障又はその他の理由による輸出制限、関税をはじめとする他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、特許、消費者、租税、為替管理、環境・リサイクル関連の法規制も受けております。これらの法規制が改正されることにより、当社グループの活動が制限され、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、これらの規制は当社グループの経営成績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。



## 5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、モーションコントロールとコンポーネントプロダクツの創出を通して顧客に奉仕し、社会に貢献することを基本理念として、既存の製品であるクラッチ及びブレーキの応用製品はもちろんのこと、各種新規分野を目指した積極的な研究開発活動を行っております。

当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は389百万円ですが、事業の種類別セグメント情報の記載を省略していますので、事業の種類別の記載をしておりません。

### 電磁クラッチ部門

#### 輸送機器用クラッチ部門

提出会社の輸送機器事業部技術二部において、主に車輛空調用クラッチの開発を行っており、将来予想される自動車の変遷に伴う市場要求を想定し、軽量クラッチ、静粛クラッチ、外部制御コンプレッサー用トルクリミッター、ハイブリッド車及び燃料電池車用省電力クラッチ、アイドルストップ車用クラッチ等の開発を行っております。

このほか、空調用以外では、スーパーチャージャー用クラッチ、自動車のパワースライドドア、バックドア、トランク用クラッチ、ハイブリッド車用PTOクラッチ、デフロック用クラッチ・ブレーキ、ファンクラッチ等の開発を行っております。

また、車輛用以外では、芝刈り機及び除雪機用クラッチ・ブレーキ、ガスヒートポンプ用クラッチ、農耕用各種クラッチ・ブレーキ等の開発を行っております。

#### マイクロクラッチ部門

提出会社のクラッチ事業部技術一部技術四・五課において、市場の拡大を図る為に各種業界のニーズに応えた小型クラッチ・ブレーキの新製品開発を行っております。OA機器業界向けとしては小型クラッチの低価格・環境対応化、及びそのクラッチを使用したユニット品の開発を行っております。また、モーター業界及びロボット業界向けに小型の無励磁作動型電磁ブレーキ、自動車業界向けとしてはユーザーニーズによる新規開発を進めております。一般産業の業界向けは既存製品の改良開発及び多種多様なニーズのそれぞれに応える形で開発を進めております。

#### 一般産業用クラッチ部門

提出会社のクラッチ事業部技術一部技術一・二・三課において、一般産業用各種機械装置の様々な要求に応えたクラッチ・ブレーキの製品開発を行っております。特に最近ではロボット、昇降機、サーボモーター等の各種モーターに安全用途として使用される無励磁作動ブレーキの需要が増えており、高精度、高寿命、高静粛性、環境対応化等の更なる市場要求を満たした既存製品の改良及び開発拡大を図る他、新エネルギー関連、多様化している自動車関連・医療機器関連等に於ける従来のクラッチ・ブレーキの範囲を越えたより広い分野での将来を担う新製品の開発も進めております。

#### 新規事業製品の開発

提出会社の輸送機器事業部において、新規事業製品の開発のための専門の組織である開発技術部を持ち、既存の製品や生産組織の枠組を越えた視野に基づき、新規事業製品の研究開発活動を推進しております。最近の活動では、新ジャンルとして安全や防犯をテーマとした製品開発、コピー機に関するクラッチ以外の商品開発も進めております。また、既存製品であるクラッチ・ブレーキに電子制御技術を応用した張力制御コントローラや各種制御装置の開発も継続し、これらを組み合わせたシステムも顧客より高い評価を得ております。

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1)財政状態

当連結会計年度の総資産は、46,220百万円であり、前年度末に比べ3,214百万円増加いたしました。主な要因は、売上高の増加に伴い売上債権及び棚卸資産が増加したこと等から総資産が増加したものであります。

総負債は、25,826百万円であり、前年度末に比べ2,021百万円増加いたしました。主な要因は、仕入高の増加及び原材料の値上げに伴い仕入債務が増加したこと、また、短期借入金及び長期借入金が増加したこと等により、総負債が増加したものであります。

株主資本につきましては、18,559百万円であり、前年度末に比べ910百万円増加いたしました。主な要因は、為替相場が前年度末に比べ円安となったことから為替換算調整勘定のマイナスが減少したこと等によるものであります。

### (2)経営成績

当連結会計年度の売上高は、48,609百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

事業部門別の業績は次の通りであります。

#### 輸送機器用クラッチ部門

輸送機器用クラッチ部門は、米国ピックスリーの販売不振というマイナス要素はありましたが、海外における日系自動車メーカーの販売が好調に推移したこと、国内自動車メーカーの輸出増等から増収となりました。

その結果、売上高は37,126百万円（前年同期比10.6%増）となりました。

#### マイクロクラッチ部門

マイクロクラッチ部門は、中国における複写機・プリンター用クラッチの販売が増加したこと、車両、モーター及び印刷・製本等の業界の販売が順調に推移したこと等から増収となりました。

その結果、売上高は5,762百万円（前年同期比10.9%増）となりました。

#### 一般産業用クラッチ部門

一般産業用クラッチ部門は、半導体や自動車製造設備におけるロボット用ブレーキを主に販売するモーター業界、自動倉庫、無人搬送機用の保持ブレーキ等を販売する変・減速機・シャッター業界、昇降・運搬業界への販売増が貢献し、増収となりました。

その結果、売上高は4,183百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

#### 機械・特殊クラッチ部門

機械・特殊クラッチ部門は、金属工作機械・金属加工機械業界、航空部品業界、船舶業界の販売が順調に推移したこと等から、増収となりました。

その結果、売上高は474百万円（前年同期比4.4%増）となりました。

#### その他の部門

その他の部門は、工作機械業界が順調に推移したこと等から、増収となりました。

その結果、売上高は1,062百万円（前年同期比4.8%増）となりました。

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、次のとおりであります。

##### 電磁クラッチ部門

###### 輸送機器用クラッチ部門

提出会社においては香林工場におけるコイルレスクラッチ及び自動車部品用マイクロクラッチ量産化のための工場増設及び機械設備等の新設であります。当社グループにおいては機械設備の更新、合理化及び省人化を目的とした機械設備の取得ならびに各種製品用金型の取得であります。その結果、当連結会計年度の設備投資金額は624百万円となりました。

###### マイクロクラッチ部門

提出会社の第三工場における工場環境設備の充実及び生産設備の増強、合理化、各種製品用金型への投資であります。その結果、当連結会計年度の設備投資金額は111百万円となりました。

###### 一般産業用クラッチ部門

提出会社の第一・第二工場における工場環境設備の充実及び生産設備の増強、合理化、各種製品用金型への投資であります。その結果、当連結会計年度の設備投資金額は298百万円となりました。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
第一・第二工場 (群馬県桐生市)	電磁及び機械 ・特殊クラッ チの製造事業	一般産業用及 び機械・特殊 クラッチの製 造設備	324	322	234 (20,988)	66	948	195
第三工場 (群馬県桐生市)	電磁クラッチ の製造事業	マイクロクラ ッチの製造設 備	261	186	350 (11,748)	95	894	125
赤堀工場 (群馬県伊勢崎市)	電磁クラッチ の製造事業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備	670	683	574 (47,939)	263	2,192	413
香林工場 (群馬県伊勢崎市)	電磁クラッチ の製造事業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備	308	329	282 (24,501)	75	996	99
本社 (群馬県桐生市)	本社業務	本社事務設備	108	22	146 (25,873)	25	301	73
東京営業所 (東京都港区) 他5営業所	販売業務	販売事務設備	13	2	32 (48,297)	6	54	53

- (注) 1. 建設仮勘定は含めておりません。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 現在休止中の主要な設備はありません。  
 4. 上記の他、連結会社以外からの主要な貸借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	台数	年間 リース料 (百万円)
第一・第二工場 (群馬県桐生市)	電磁及び機械・特殊クラ ッチの製造事業	一般産業用及び機械・特殊ク ラッチの製造設備	1式	52
第三工場 (群馬県桐生市)	電磁クラッチの製造事業	マイクロクラッチの製造設備	1式	26
赤堀工場 (群馬県伊勢崎 市)	電磁クラッチの製造事業	輸送機器用クラッチの製造設 備	1式	201
香林工場 (群馬県伊勢崎 市)	電磁クラッチの製造事業	輸送機器用クラッチの製造設 備	1式	176

## (2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
東京精工(株) 本社工場 (群馬県伊勢崎市)	電磁クラッチ の製造事業	冷間鍛造品の 製造設備	101	48	- (-)	0	150	31
(株)コーヨーテクノ 本社工場 (茨城県北茨城市)	電磁クラッチ の製造販売事 業	輸送機器用ク ラッチ及び部 品の製造設備 及び販売事務 設備	45	234	78 (8,857)	6	365	96

- (注) 1. 建設仮勘定は含めておりません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

## (3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置及 び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
オグラ・コーポレーショ ン 本社工場 (アメリカ合衆国 ミシガン州)	電磁クラッチ の製造販売事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	398	112	72 (28,207)	14	598	101
オグラス.A.S. 本社工場 (フランス共和国 ノール県)	電磁クラッチ の製造販売事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	613	282	70 (55,580)	24	990	59
オグラ・インダストリア ル・コーポレーショ ン 本社 (アメリカ合衆国 ニュージャージー州)	電磁クラッチ の販売事業	輸送機器用及 び一般産業 用・マイクロ クラッチの販 売事務設備	-	-	- (-)	10	10	14
オグラクラッチ・ド・ブ ラジル・リミターダ 本社工場 (ブラジル連邦共和国 サンパウロ州)	電磁クラッチ の製造販売事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	56	146	10 (13,584)	16	230	70
ヒューロン・プレシジョン ・パーツ・コーポレー ション 本社工場 (アメリカ合衆国 ミシガン州)	電磁クラッチ 部品の製造販 売事業	輸送機器用ク ラッチ部品の 製造設備及び 販売事務設備	1,073	834	319 (108,659)	21	2,249	33
オグラクラッチ・マレー シアSDN.BHD. 本社工場 (マレーシア セランゴール州)	電磁クラッチ の製造販売事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	105	96	56 (6,670)	9	268	44
小倉離合機(東莞) 有限公司 本社工場 (中華人民共和国 広東省)	電磁クラッチ の製造販売事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	289	241	- (-)	24	555	114
小倉離合機(無錫) 有限公司 本社工場 (中華人民共和国 江蘇省)	電磁クラッチ の製造販売事 業	一般産業用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	-	186	- (-)	15	201	58

- (注) 1. 建設仮勘定は含めておりません。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

##### 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
第一・第二工場 (群馬県桐生市)	電磁及び機 械・特殊クラ ッチの製造事 業	一般産業用及 び機械・特殊 クラッチの製 造設備	222	-	自己資金 と 借入金	平成 18.4	平成 19.3	品質の向 上を図る ため能力 の増加は 殆どない
第三工場 (群馬県桐生市)	電磁クラッチ の製造事業	マイクロクラ ッチの製造設 備	147	-	自己資金 と 借入金	18.4	19.3	
赤堀工場 (群馬県伊勢崎市)	電磁クラッチ の製造事業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備	505	-	自己資金 と 借入金	18.4	19.3	
香林工場 (群馬県伊勢崎市)	電磁クラッチ の製造事業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備	238	-	自己資金 と 借入金	18.4	19.3	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

##### 国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
(株)コーヨーテクノ 本社工場 (茨城県北茨城市)	電磁クラッチ の製造事業	輸送機器用ク ラッチ及び部 品の製造設備	118	-	自己資金 と 借入金	平成 18.4	平成 19.3	内作化率 の向上を 図るため の能力増 加

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

在外子会社

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方 法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
オグラ・コーポレーショ ン 本社工場 (アメリカ合衆国ミシガ ン州)	電磁クラッチ の製造販売事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	32	-	自己資金	平成 18.1	平成 18.12	内作化率 の向上を 図るため の能力増 加
オグラクラッチ・ド・ブ ラジル・リミターダ 本社工場 (ブラジル連邦共和国サ ンパウロ州)	電磁クラッチ の製造販売事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	7	-	自己資金	18.1	18.12	
ヒューロン・プレジジョ ン・パーツ・コーポレー ション本社工場 (アメリカ合衆国ミシガ ン州)	電磁クラッチ 部品の製造販 売事業	輸送機器用ク ラッチ部品の 製造設備及び 販売事務設備	31	-	自己資金	18.1	18.12	
オグラクラッチ・マレー シアSDN.BHD. 本社工場 (マレーシアセランゴール 州)	電磁クラッチ の製造販売事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	1	-	自己資金	18.1	18.12	
小倉離合機(東莞)有限 公司 本社工場 (中華人民共和国広東 省)	電磁クラッチ の製造販売事 業	輸送機器用ク ラッチの製造 設備及び販売 事務設備	57	-	自己資金 と 借入金	18.1	18.12	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

生産能力に影響を及ぼす固定資産の売却、撤去又は滅失はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社の発行する株式の総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	15,533,232	15,533,232	ジャスダック証券取引所	-
計	15,533,232	15,533,232	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成18年3月31日	-	15,533,232	-	1,858	-	1,798

#### (4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人その 他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	23	7	56	4	-	1,041	1,131	-
所有株式数 (単元)	-	4,374	163	4,352	464	-	6,023	15,376	157,232
所有株式数 の割合 (%)	-	28.45	1.06	28.30	3.02	-	39.17	100.00	-

(注) 1. 自己株式459,294株は、「個人その他」に459単元、「単元未満株式の状況」に294株含まれております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

## (5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一共栄ビル株式会社	東京都港区浜松町1-10-12	2,196	14.14
株式会社東和銀行	群馬県前橋市本町2-12-6	742	4.78
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	739	4.76
小倉 康宏	東京都港区	721	4.65
有限会社アイ・オー	群馬県伊勢崎市馬見塚町2333-8	682	4.39
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	586	3.77
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(退職給付信託口・株式会社ボッシュオートモーティブシステム口)	東京都港区浜松町2-11-3	467	3.01
ゴールドマン・サックス・インターナショナル(常任代理人 ゴールドマン・サックス証券会社 東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,U.K (東京都港区六本木6-10-1六本木ヒルズ森タワー)	455	2.93
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	380	2.45
小倉クラッチ取引先持株会	群馬県桐生市相生町2-678	336	2.16
計	-	7,305	47.03

- (注) 1. 当社は自己株式を459千株所有しておりますが、当該株式には議決権がないため、上記の大株主には含めておりません。
2. 前事業年度末現在主要株主であった小倉康宏は、当事業年度末では主要株主ではなくなりました。
3. 前事業年度末現在主要株主ではなかった第一共栄ビル株式会社は、当事業年度末では主要株主となっております。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 584,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,792,000	14,792	-
単元未満株式	普通株式 157,232	-	-
発行済株式総数	15,533,232	-	-
総株主の議決権	-	14,792	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
小倉クラッチ株式会社	群馬県桐生市相生町 2 - 678	459,000	-	459,000	2.95
東洋クラッチ株式会社	東京都品川区東五反 田2 - 12 - 6	108,000	-	108,000	0.70
信濃機工株式会社	長野県埴科郡坂城町 大字坂城1984 - 1	17,000	-	17,000	0.11
計	-	584,000	-	584,000	3.76

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

## 3【配当政策】

当社は、業績に対応しつつも中・長期的な安定配当を行うことを基本として、将来の利益確保のため内部留保を充実させ、株主の利益還元のご期待に沿うべく努力してまいります。

当期の配当金につきましては、安定配当の継続の方針に基づき、前期と同じく12円配当といたしました。

内部留保いたしております資金につきましては、設備投資その他経営活動資金として有効活用を図り、企業体質を強化し、将来的に収益の向上を通して株主に還元する所存であります。

## 4【株価の推移】

### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第73期	第74期	第75期	第76期	第77期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	801	600	630	650	720
最低(円)	420	440	411	500	561

(注) 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものを記載しており、それ以前は日本証券業協会の公表したものを記載しております。

### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	665	700	685	720	718	695
最低(円)	630	637	635	656	630	655

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものを記載しております。

## 5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		小倉 康宏	昭和39年6月7日生	昭和59年10月 第一共栄ビル(株)代表取締役社長(現任) 平成元年6月 当社入社 平成元年6月 取締役海外製造担当部長 平成4年7月 取締役海外製造担当本部長 平成6年7月 常務取締役海外製造担当本部長 平成11年6月 専務取締役輸送機器本部長兼海外本部長 平成13年1月 取締役副社長兼輸送機器本部長兼海外本部長 平成14年2月 (株)コーヨーテクノ代表取締役会長(現任) 平成14年5月 代表取締役社長(現任) 平成14年5月 オグラ・コーポレーション代表取締役会長(現任) 平成14年5月 ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション代表取締役会長(現任) 平成14年5月 オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション代表取締役社長(現任) 平成14年10月 オグラS.A.S. 代表取締役会長(現任) 平成15年3月 東洋クラッチ(株)代表取締役会長(現任) 平成15年5月 小倉離合機(東莞)有限公司代表取締役会長(現任) 平成16年6月 小倉離合機(無錫)有限公司代表取締役会長(現任) 平成16年11月 オグラ・インダストリアル・コーポレーション代表取締役会長(現任)	721
常務取締役	営業本部・クラッチ事業部担当	佐塚 直美	昭和21年4月5日生	昭和45年4月 (株)日本ユニバック総合研究所入社 昭和54年3月 当社入社 平成5年3月 経営企画室長 平成7年6月 取締役経営企画室長 平成10年7月 取締役経営企画室長兼内部監査室長 平成11年6月 取締役社長室長 平成13年7月 常務取締役社長室長 平成17年7月 常務取締役経営管理本部・営業本部・クラッチ事業部担当 平成18年6月 常務取締役営業本部・クラッチ事業部担当(現任)	14
常務取締役	輸送機器事業部・海外空調事業部担当	井上 春夫	昭和21年4月22日生	昭和44年4月 当社入社 平成7年3月 赤堀工場空調管理部長兼海外事業本部長(営業・工務担当) 平成9年6月 取締役生産本部空調管理部長兼海外事業本部長(営業・工務担当) 平成12年11月 取締役輸送機器本部管理室長兼空調管理部長兼海外本部営業担当 平成14年6月 取締役海外空調本部長 平成17年6月 常務取締役海外空調本部長 平成17年7月 常務取締役輸送機器事業部・海外空調事業部担当(現任)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	財務本部・経営管理本部担当	河内 正美	昭和22年9月14日生	昭和45年3月 当社入社 平成5年3月 総務部長 平成9年6月 取締役経営管理本部総務部長 平成11年6月 取締役経営管理本部総務部長兼海外本部人事担当 平成14年6月 取締役経営管理本部総務部長 平成17年7月 取締役経営管理本部長 平成18年6月 常務取締役財務本部・経営管理本部担当(現任)	11
取締役	輸送機器事業部長兼香林工場長	藤田 東也	昭和21年11月20日生	昭和44年12月 当社入社 平成5年3月 赤堀工場生産技術部長 平成9年6月 取締役赤堀工場生産技術部長兼海外事業本部長(生技・品管担当) 平成10年6月 取締役香林工場長兼海外事業本部長(生技・品管担当) 平成12年9月 取締役輸送機器本部赤堀工場長兼海外本部生産担当 平成14年6月 取締役輸送機器本部長 平成17年7月 取締役輸送機器事業部長兼香林工場長(現任)	6
取締役	輸送機器事業部技術二部長兼開発技術部長	前島 圓次郎	昭和22年8月8日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年3月 技術本部技術統括部技術二部長兼海外事業本部長(技術・開発担当) 平成11年6月 取締役技術本部技術二部長兼海外本部技術担当 平成14年6月 取締役輸送機器本部技術二部長 平成17年7月 取締役輸送機器事業部技術二部長兼開発技術部長(現任)	4
取締役	輸送機器事業部赤堀工場長	松村 正夫	昭和26年2月25日生	昭和45年3月 当社入社 平成10年3月 赤堀工場生産管理部長 平成14年3月 輸送機器本部赤堀工場副工場長兼製造部長兼生産管理部長 平成14年6月 取締役輸送機器本部赤堀工場長 平成17年7月 取締役輸送機器事業部赤堀工場長(現任)	4
取締役	営業本部長	佐々木 康隆	昭和22年8月21日生	昭和45年4月 当社入社 平成14年3月 営業本部営業管理部長 平成15年3月 営業本部長代理 平成15年9月 営業本部長 平成17年6月 取締役営業本部長(現任)	6
取締役	クラッチ事業部長	片岡 修	昭和19年3月25日生	平成4年7月 (株)ゼクセル噴射ポンプ事業部PEポンプ事業部長 平成9年6月 (株)ゼクセル取締役SE噴射ポンプ事業部長 平成12年7月 (株)コーヨーテクノ代表取締役社長 平成16年4月 (株)丸弘製作所代表取締役社長 平成17年6月 当社入社・取締役 平成17年7月 取締役クラッチ事業部長(現任)	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	クラッチ事業 部長補佐	蓼沼 愛一郎	昭和21年5月19日生	昭和58年1月 当社入社 平成9年3月 営業技術部長 平成9年6月 技術本部技術一部長 平成11年6月 取締役技術本部技術一部長兼 研究開発担当 平成13年12月 取締役クラッチ本部技術一部 長 平成17年7月 取締役クラッチ事業部技術一 部長 平成18年1月 取締役クラッチ事業部長補佐 (現任)	4
取締役	クラッチ事業 部技術一部長	新井 重治	昭和22年10月8日生	昭和46年1月 当社入社 平成14年3月 クラッチ本部第三工場技術部 長 平成16年3月 クラッチ本部第三工場長兼技 術部長 平成17年7月 クラッチ事業部第三工場長 平成18年1月 クラッチ事業部技術一部長 平成18年6月 取締役クラッチ事業部技術一 部長(現任)	1
取締役		石神 巖	昭和18年5月25日生	昭和41年4月 当社入社 昭和63年3月 営業管理部長 平成4年10月 営業部長兼販売促進部長 平成7年3月 営業本部長代理兼営業部長 平成9年6月 取締役営業本部長代理兼営業 部長 平成13年9月 取締役輸送機器本部香林工場 長 平成17年6月 (株)丸弘製作所代表取締役社長 (現任) 平成17年7月 (株)コーヨーテクノ代表取締役 社長(現任) 平成17年7月 当社取締役(現任)	7
取締役		赤石 浩史	昭和22年1月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成11年1月 営業本部開発部長 平成12年3月 営業本部営業管理部長 平成14年12月 オグラS.A.S.取締役社長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成17年7月 オグラ・コーポレーション取 締役社長(現任) ヒューロン・プレジジョン・ パーツ・コーポレーション取 締役社長(現任)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		下山 博造	昭和11年3月4日生	昭和38年4月 検事任官 昭和44年3月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 下山法律事務所所長(現任) 昭和44年5月 当社顧問弁護士(現任) 昭和59年6月 当社監査役 平成5年10月 当社常勤監査役(現任)	-
監査役		浮田 久	昭和9年9月9日生	平成3年3月 日本オフィス・システム(株)常勤監査役 平成6年4月 当社入社・顧問 平成6年9月 オグラ・コーポレーション取締役社長 平成7年6月 当社取締役 平成12年6月 ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション取締役社長 平成17年6月 当社監査役(現任)	8
監査役		鈴木 康郎	昭和34年7月21日生	昭和60年5月 医師免許取得・医籍登録 平成5年6月 鈴木整形外科クリニック院長(現任) 平成6年6月 当社監査役(現任)	-
計					798

- (注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示してあります。  
2. 監査役下山博造及び鈴木康郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3. 当社における役員間の二親等内の親族関係は次のとおりであります。

役名及び氏名	続柄
監査役 鈴木康郎	代表取締役社長 小倉康宏の姉の配偶者



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその実施状況

当社は、以下の経営理念・経営方針を掲げ、すべての役員（取締役、監査役またはこれらに準ずるものを言いません。）および従業員（社員、嘱託、契約社員、派遣社員その他当社の業務に従事するすべてのものを言います。）が、職務を執行するにあたっての基本方針としております。

### 経営理念（社是・社訓）

社是 誠実・勇気・健康

社訓 誠実を旨とし互に協調し職責を全うせよ

礼儀を重んじ規律を確立せよ

進取積極の精神をもって業務に精励せよ

工夫改善と合理化を図って自由競争に打ち勝て

新製品の開発と内外市場の開拓に努めよ

### 経営方針

- 1.顧客満足と社員満足を追求し、環境に配慮して社会と共生
- 2.技術力強化と品質向上で、独自能力を高めビジネスを拡大
- 3.オンリーワンメーカーとしてグローバル市場で最適性を実現

#### (1)コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「顧客満足と社員満足を追求し、環境に配慮して社会と共生」と経営方針にもありますように、企業の社会性の観点から、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営の最重要課題と位置づけております。企業の社会的責任を果たし、迅速かつ適正な経営判断と競争力の強化に取組み、グループ経営全般にわたる企業価値の向上を目指します。

#### (2)会社の機関の内容

取締役会は取締役13名（社外取締役0名）で構成されております。

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は監査役3名中社外監査役2名（常勤1名、非常勤2名）で構成されております。

#### (3)内部統制システムの整備状況

当社は定例の取締役会を毎月1回開催するほか、必要に応じて適宜臨時に開催し、重要事項の決定ならびに取締役の業務執行状況の監督等を行います。取締役会の機能をより強化し経営効率を向上させるため、役付取締役および各業務組織の責任者である事業部長・本部長を兼務する取締役による経営会議を毎月1回以上開催し、業務執行に関する基本的事項および重要事項に係る意思決定を機動的に行っております。

#### (4)会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は平田稔及び佐渡一雄であり、あずさ監査法人に所属しております。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補4名、その他2名であります。

#### (5)コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は経営環境の変化に迅速に対応するため、タイムリーな意思決定が行える経営体制を構築しております。まず、経営上の重要案件を審議する、各業務組織の責任者である事業部長・本部長を兼務する取締役による経営会議を毎月開催しております。これにより、取締役会での迅速な意思決定が行えると同時に、取締役会決議が必要でない案件の場合でも、経営会議において議論、検討、メンバー間の情報交換と共有化ならびに部門間の調整を図っております。

また、関係会社管理規程に基づき海外子会社を含め指導・管理を行うと同時に、海外子会社の経営の自主性を尊重しつつ、事業内容の定期的な報告と重要案件についての事前協議を行っております。海外子会社については、毎年12月に実績報告・予算作成の検討会議を行う一方、事業部長をはじめとして財務部等が業務監査を定期的実施するとともに、規模にかかわらず監査法人の会計監査を受けさせております。

#### (6)内部統制とリスク管理

当社グループは事業等のリスクで記載したように事業活動に伴う様々なリスクを認識しておりますが、リスクについては発生を予見した段階で、リスクの回避またはリスクの発生を最小限にとどめるべく定例の取締役会・経営会議のみならず、随時必要な会議を開催し、全力を挙げて機動的に対応してまいります。

(7)役員報酬および監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査報酬は以下のとおりでありました。

役員報酬：

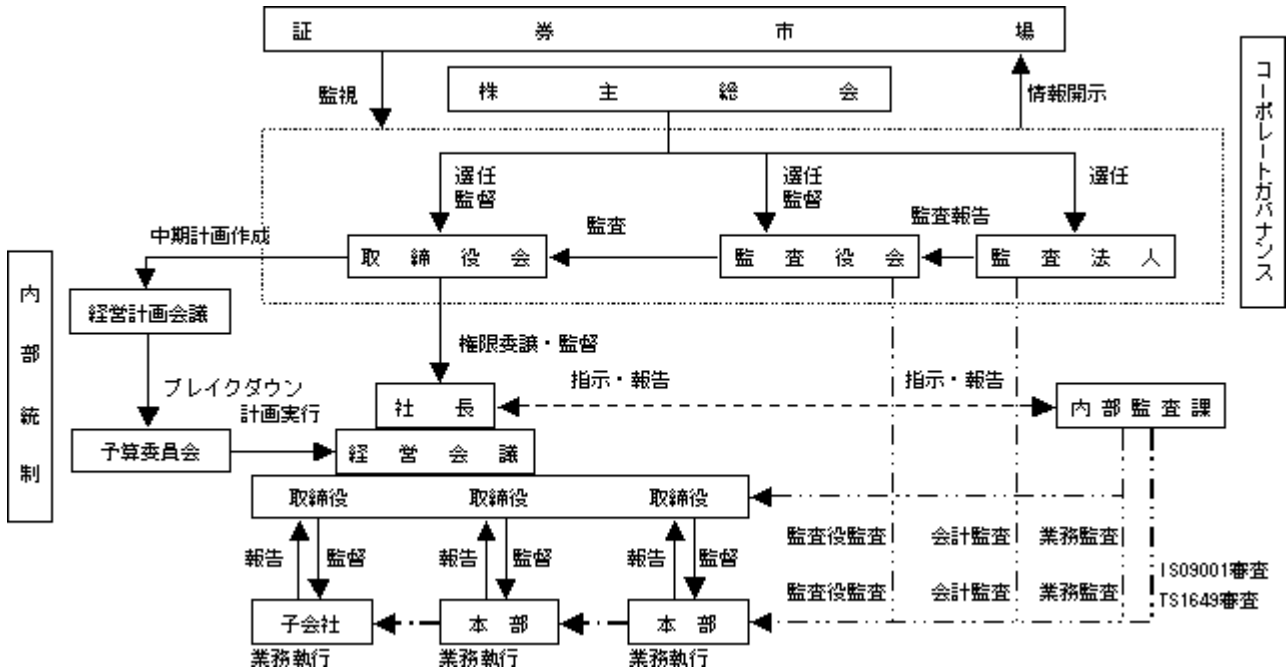
取締役を支払った報酬	146百万円
監査役を支払った報酬	7百万円
計	153百万円

- ・取締役を支払った報酬の内、20百万円は第76回定時株主総会決議に基づき支給された役員賞与であります。
- ・上記役員報酬の他に、第76回定時株主総会決議に基づき、退任取締役及び退任監査役に対し、役員退職慰労金としてそれぞれ98百万円、0百万円が支給されております。

監査報酬：

- ・公認会計士法（昭和23年法律第103号）第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 13百万円
- ・上記以外の業務に基づく報酬 該当ありません

当社の内部管理体制(ガバナンス体制・内部統制)の概略は以下のとおりであります。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

### 2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		5,339		5,929	
2. 受取手形及び売掛金		13,183		14,892	
3. 有価証券		76		76	
4. たな卸資産		7,211		8,377	
5. 繰延税金資産		358		461	
6. その他		601		515	
貸倒引当金		10		15	
流動資産合計		26,761	62.2	30,236	65.4
固定資産					
1. 有形固定資産	(注2)				
(1) 建物及び構築物	(注3 ・4)	4,264		4,369	
(2) 機械装置及び運搬具	(注3 ・4)	3,897		3,733	
(3) 土地	(注3)	2,322		2,230	
(4) 建設仮勘定		107		132	
(5) その他	(注3 ・4)	696		675	
有形固定資産合計		11,288	26.2	11,141	24.1
2. 無形固定資産		116	0.3	114	0.3
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	(注1)	4,317		4,056	
(2) 繰延税金資産		20		45	
(3) 破産債権等		-		212	
(4) 前払年金費用		-		55	
(5) その他		502		464	
貸倒引当金		-		106	
投資その他の資産合計		4,839	11.3	4,727	10.2
固定資産合計		16,244	37.8	15,983	34.6
資産合計		43,005	100.0	46,220	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		11,974		12,793	
2. 短期借入金	(注3)	3,614		4,439	
3. 未払法人税等		49		175	
4. 賞与引当金		367		343	
5. 設備関係支払手形		75		85	
6. その他		1,137		1,138	
流動負債合計		17,219	40.0	18,976	41.1
固定負債					
1. 長期借入金	(注3)	5,503		5,867	
2. 繰延税金負債		523		530	
3. 役員退職慰労引当金		329		292	
4. 退職給付引当金		96		26	
5. 債務保証損失引当金		20		20	
6. 投資損失引当金		-		24	
7. 連結調整勘定		46		43	
8. その他		65		45	
固定負債合計		6,584	15.3	6,849	14.8
負債合計		23,804	55.4	25,826	55.9
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,552	3.6	1,834	3.9

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	(注5)	1,858	4.3	1,858	4.0
資本剰余金		1,798	4.2	1,798	3.9
利益剰余金		14,162	32.9	14,378	31.2
その他有価証券評価差額 金		987	2.3	818	1.8
為替換算調整勘定		912	2.1	40	0.1
自己株式	(注6)	247	0.6	255	0.6
資本合計		17,648	41.0	18,559	40.2
負債、少数株主持分及び 資本合計		43,005	100.0	46,220	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高			44,416	100.0		48,609	100.0
売上原価	(注2)		38,557	86.8		43,242	89.0
売上総利益			5,858	13.2		5,366	11.0
販売費及び一般管理費	(注1 ・2)		4,980	11.2		5,233	10.7
営業利益			878	2.0		133	0.3
営業外収益							
1. 受取利息		16			83		
2. 受取配当金		22			28		
3. 連結調整勘定償却額		2			2		
4. 持分法による投資利益		66			87		
5. 為替差益		55			699		
6. その他		122	286	0.6	163	1,066	2.2
営業外費用							
1. 支払利息		114			135		
2. 手形売却損		35			34		
3. クレーム補償費		-			50		
4. その他		170	321	0.7	100	321	0.7
経常利益			843	1.9		877	1.8
特別利益							
1. 固定資産売却益	(注3)	-			0		
2. 投資有価証券売却益		0			327		
3. 貸倒引当金戻入益		0	0	0.0	-	327	0.7
特別損失							
1. 固定資産除却損	(注4)	9			69		
2. 固定資産売却損	(注5)	2			2		
3. 投資有価証券評価損		1			-		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
4. 投資損失引当金繰入額	(注6)	-			24		
5. 減損損失		-			141		
6. その他		-	14	0.0	0	237	0.5
税金等調整前当期純利益			829	1.9		967	2.0
法人税、住民税及び事業税		317			438		
法人税等調整額		115	433	1.0	31	407	0.8
少数株主利益			32	0.1		140	0.3
当期純利益			364	0.8		419	0.9



【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,798		1,798
資本剰余金期末残高			1,798		1,798
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			14,002		14,162
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		364	364	419	419
利益剰余金減少高					
1. 配当金		181		181	
2. 役員賞与		23	204	23	204
利益剰余金期末残高			14,162		14,378

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		829	967
2. 減価償却費		1,709	1,610
3. 有形固定資産除却損		9	69
4. 連結調整勘定償却額		2	2
5. 貸倒引当金の増加額 (減少額)		0	102
6. 賞与引当金の増加額 (減少額)		40	23
7. 退職給付引当金の増加 額(減少額)		116	125
8. 役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)		27	37
9. 受取利息及び受取配当 金		38	112
10. 支払利息		114	135
11. 為替差益		24	160
12. 持分法による投資利益		66	87
13. 有形固定資産売却益		-	0
14. 有形固定資産売却損		2	2
15. 投資有価証券売却益		0	327
16. 投資有価証券評価損		1	0
17. 会員権評価損		-	0
18. 減損損失		-	141
19. 売上債権の減少額 (増加額)		163	1,587
20. たな卸資産の減少額 (増加額)		658	745
21. その他資産の減少額 (増加額)		99	102
22. 仕入債務の増加額 (減少額)		1,448	295
23. 未払消費税等の増加額 (減少額)		58	35

		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
24. その他負債の増加額 (減少額)		72	38
25. 役員賞与の支払額		23	23
小計		2,778	192
26. 利息及び配当金の受取 額		64	137
27. 利息の支払額		115	135
28. 法人税等の支払額		344	297
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		2,383	103
投資活動によるキャッシ ュ・フロー			
1. 有価証券の取得による 支出		76	76
2. 有価証券の売却等によ る収入		76	76
3. 有形固定資産の取得に よる支出		1,565	1,120
4. 有形固定資産の売却に よる収入		2	2
5. 投資有価証券の取得に よる支出		5	5
6. 投資有価証券の売却等 による収入		0	514
7. 貸付金の実行による支 出		4	5
8. 貸付金の回収による収 入		6	13
9. その他投資活動による 収入(支出)		95	24
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		1,471	576

		前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入による収入		2,052	3,501
2. 短期借入金の返済による支出		2,148	2,356
3. 長期借入による収入		1,471	1,475
4. 長期借入金の返済による支出		1,467	1,376
5. 自己株式の取得による支出		11	8
6. 親会社による配当金の支払額		181	180
7. 少数株主への配当金の支払額		51	80
財務活動によるキャッシュ・フロー		335	973
現金及び現金同等物に係る換算差額		25	296
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		550	589
現金及び現金同等物の期首残高		4,788	5,339
現金及び現金同等物の期末残高	(注1)	5,339	5,929

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社</p> <p>主な連結子会社の名称</p> <p>オグラ・コーポレーション オグラS.A.S. オグラ・インダストリアル・コーポレーション オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD. 小倉離合機（東莞）有限公司 小倉離合機（無錫）有限公司 ㈱コーヨーテクノ</p> <p>小倉離合機（無錫）有限公司は、当連結会計年度において新たに設立し、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社</p> <p>非連結子会社の名称</p> <p>㈱丸弘製作所 オグラ・オブ・アメリカ ・インコーポレーション</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社㈱丸弘製作所は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>また、オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションは提出会社が同社株式を取得し子会社となりましたが、小規模会社であり、総資産、売上高はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法を適用しております。</p> <p>上記の他、平成17年3月に設立した非連結子会社が1社あります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 10社</p> <p>主な連結子会社の名称</p> <p>オグラ・コーポレーション オグラS.A.S. オグラ・インダストリアル・コーポレーション オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD. 小倉離合機（東莞）有限公司 小倉離合機（無錫）有限公司 ㈱コーヨーテクノ</p> <p>(2) 非連結子会社の数 3社</p> <p>主な非連結子会社の名称</p> <p>㈱丸弘製作所 オグラ・オブ・アメリカ ・インコーポレーション</p> <p>連結の範囲から除いた理由</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 2社</p> <p>持分法適用非連結子会社名 オグラ・オブ・アメリカ ・インコーポレーション 関連会社名 東洋クラッチ(株)</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 3社</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 (株)丸弘製作所 (株)エー・アール・シーインターナショナル 信濃機工(株)</p> <p>持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> <p>(3)持分法適用非連結子会社のオグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションの決算日は8月31日であります。 当該決算日と連結決算日との差異の期間に発生した重要な取引については、必要な修正を行っております。</p>	<p><b>2. 持分法の適用に関する事項</b></p> <p>(1)持分法適用の非連結子会社及び関連会社の数 3社</p> <p>持分法を適用した主な非連結子会社の名称 オグラ・オブ・アメリカ ・インコーポレーション 関連会社名 東洋クラッチ(株)</p> <p>(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の数 3社</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称 (株)丸弘製作所 信濃機工(株) (株)エー・アール・シーインターナショナル</p> <p>持分法を適用しない理由 同左</p> <p>(3)持分法適用非連結子会社のオグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーションの決算日は8月31日であります。 当該決算日と連結決算日との差異の期間に発生した重要な取引については、必要な修正を行っております。</p>
<p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b></p> <p>連結子会社のうち、オグラ・コーポレーション、オグラS.A.S.、オグラ・インダストリアル・コーポレーション、オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ、ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション、オグラクラッチ・マレーシアSDN.BHD.、小倉離合機（東莞）有限公司、小倉離合機（無錫）有限公司の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結子会社の決算日と連結決算日との差異は3ヵ月以内であり、かつ、その期間における取引は、連結財務諸表に重要な影響を与えないため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎とし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p><b>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</b></p> <p style="text-align: center;">同左</p>

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券</p> <p>償却原価法</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>当連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法</p> <p>(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>なお、債券については償却原価法</p> <p>デリバティブ取引</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>製品及び仕掛品 主として先入先出法による原価法</p> <p>原材料 主として移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ取引 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>製品及び仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>国内会社は、定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 7～50年 機械装置等 2～15年</p> <p>なお、10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 在外子会社では利用期間を見積もった定額法を採用しております。</p> <p>無形固定資産</p> <p>国内会社は、定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア（提出会社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>長期前払費用</p> <p>国内会社は、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金</p> <p>国内会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>提出会社では、役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金</p> <p>国内会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>長期前払費用</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>退職給付引当金</p> <p>国内会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>過去勤務債務については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生した連結会計年度より費用処理しております。</p>



<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 国内会社のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約 為替予約は提出会社の在外子会社に対する外貨建債権及び在外子会社の提出会社に対する債務について行っております。 連結財務諸表においては、為替予約の対象債権債務が相殺消去されることから、振当処理の要件を満たさなくなるため、為替予約は時価により評価しております。 金利スワップ 金利スワップについては特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約及び金利スワップ取引） ヘッジ対象 外貨建売上取引に係る債権及び借入金に係る金利  ヘッジ方針 為替予約 提出会社においては、在外子会社に対する外貨建売上取引において為替予約を行っており、在外子会社において、提出会社からの円貨建の仕入取引について為替予約を行っております。 当該為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 金利スワップ 金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p>	<p>債務保証損失引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 投資について将来発生する可能性がある損失に備えるために、投資先の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度に投資先への投資に係る損失に備える必要性が生じたため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 原則的な処理を行っているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>金利スワップ 特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っております。</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱に関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない短期的な投資であります。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 同左</p> <p>金利スワップ 同左</p> <p>その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項 同左</p> <p>7. 利益処分項目等の取扱に関する事項 同左</p> <p>8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益は141百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき当該資産の金額から直接控除しております。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p>(外形標準課税)</p> <p>「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されました。これに伴い、当連結会計年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。</p> <p>この結果、販売費及び一般管理費が32百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が同額減少しております。</p>	
	<p>(固定資産の耐用年数の変更)</p> <p>フランスにおける会計基準の変更により、フランス子会社において使用可能予測期間を算定した結果、従来採用していた耐用年数との乖離が明らかになりました。そのため、当連結会計年度から使用可能予測期間による耐用年数を採用することとしました。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益は120百万円増加し、経常利益は108百万円増加し、税金等調整前当期純利益は55百万円増加しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>注1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,552百万円</p> <p>このうち、1,202百万円は、持分法の適用により増加した額であります。</p>	<p>注1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p>投資有価証券(株式) 1,731百万円</p> <p>このうち、1,381百万円は、持分法の適用により増加した額であります。</p>
<p>注2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>21,699百万円</p>	<p>注2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>23,075百万円</p>
<p>注3 担保提供資産の状況は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <p>(工場財団根抵当権)</p> <p>土地 734百万円</p> <p>建物及び構築物 1,150</p> <p>機械装置及び運搬具 1,441</p> <p>その他(工具器具備品) 562</p> <hr/> <p>計 3,888</p> <p>(工場財団以外)</p> <p>土地 54百万円</p> <p>建物及び構築物 106</p> <hr/> <p>計 160</p> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <p>(工場財団根抵当権)</p> <p>長期借入金 260百万円</p> <p>(工場財団以外)</p> <p>短期借入金 150百万円</p> <p>長期借入金 400</p>	<p>注3 担保提供資産の状況は次のとおりであります。</p> <p>(1)担保提供資産</p> <p>(工場財団根抵当権)</p> <p>土地 734百万円</p> <p>建物及び構築物 1,160</p> <p>機械装置及び運搬具 1,497</p> <p>その他(工具器具備品) 527</p> <hr/> <p>計 3,919</p> <p>(工場財団以外)</p> <p>土地 54百万円</p> <p>建物及び構築物 101</p> <hr/> <p>計 156</p> <p>(2)担保資産に対応する債務</p> <p>(工場財団根抵当権)</p> <p>長期借入金 210百万円</p> <p>(工場財団以外)</p> <p>短期借入金 250百万円</p> <p>長期借入金 300</p>
<p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>信濃機工(株) 100百万円</p> <p>(株)エー・アール・シー 10</p>	<p>連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>信濃機工(株) 100百万円</p> <p>(株)エー・アール・シー 10</p>
<p>受取手形割引高及び裏書譲渡高 2,650百万円</p> <p>(うち、関連会社受取手形割引高 1,980百万円)</p> <p>売却処理した売掛金の未決済残高 975百万円</p> <p>(うち、関連会社売掛金売却額 800百万円)</p>	<p>受取手形割引高及び裏書譲渡高 2,340百万円</p> <p>(うち、関連会社受取手形割引高 1,900百万円)</p> <p>売却処理した売掛金の未決済残高 874百万円</p> <p>(うち、関連会社売掛金売却額 700百万円)</p>

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																
<p>注4 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	25	その他(工具器具備品)	1	計	37	<p>注4 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>37</td> </tr> </table>	建物及び構築物	9百万円	機械装置及び運搬具	25	その他(工具器具備品)	1	計	37
建物及び構築物	9百万円																
機械装置及び運搬具	25																
その他(工具器具備品)	1																
計	37																
建物及び構築物	9百万円																
機械装置及び運搬具	25																
その他(工具器具備品)	1																
計	37																
<p>注5 提出会社の発行済株式総数は、普通株式15,533,232株であります。</p>	<p>注5 提出会社の発行済株式総数は、普通株式15,533,232株であります。</p>																
<p>注6 提出会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式500,205株であります。</p>	<p>注6 提出会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式513,701株であります。</p>																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																						
<p>注1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,577百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>1,211</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>32</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>87</td> </tr> </table>	給料手当	1,577百万円	荷造運賃	1,211	賞与引当金繰入額	61	役員退職慰労引当金繰入額	32	退職給付費用	87	<p>注1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>1,580百万円</td> </tr> <tr> <td>荷造運賃</td> <td>1,265</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>51</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>61</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>93</td> </tr> </table>	給料手当	1,580百万円	荷造運賃	1,265	賞与引当金繰入額	51	貸倒引当金繰入額	171	役員退職慰労引当金繰入額	61	退職給付費用	93
給料手当	1,577百万円																						
荷造運賃	1,211																						
賞与引当金繰入額	61																						
役員退職慰労引当金繰入額	32																						
退職給付費用	87																						
給料手当	1,580百万円																						
荷造運賃	1,265																						
賞与引当金繰入額	51																						
貸倒引当金繰入額	171																						
役員退職慰労引当金繰入額	61																						
退職給付費用	93																						
<p>注2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、413百万円であります。</p>	<p>注2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、389百万円であります。</p>																						
	<p>注3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>0</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	0百万円	計	0																		
機械装置及び運搬具	0百万円																						
計	0																						
<p>注4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>6</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9</td> </tr> </table>	建物及び構築物	0百万円	機械装置及び運搬具	6	その他(工具器具備品)	2	計	9	<p>注4 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>65百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>69</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	65百万円	その他(工具器具備品)	4	計	69								
建物及び構築物	0百万円																						
機械装置及び運搬具	6																						
その他(工具器具備品)	2																						
計	9																						
機械装置及び運搬具	65百万円																						
その他(工具器具備品)	4																						
計	69																						
<p>注5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	計	2	<p>注5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	2百万円	計	2														
機械装置及び運搬具	2百万円																						
計	2																						
機械装置及び運搬具	2百万円																						
計	2																						

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)						
	<p>注6 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第三工場 (群馬県桐生市)</td> <td>マイクロクラッチ の製造設備</td> <td>土地、建物、機械 装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、当社グループは主に事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社第三工場で生産するマイクロクラッチのうち、0A業界向け小型マイクロクラッチの価格低下により収益性が低下したため、同製品を製造する第三工場に係る資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額141百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地141百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価について、土地及び建物は不動産鑑定士による鑑定評価額により、機械装置については合理的な見積りにより、それぞれ算定しております。</p>	場所	用途	種類	第三工場 (群馬県桐生市)	マイクロクラッチ の製造設備	土地、建物、機械 装置等
場所	用途	種類					
第三工場 (群馬県桐生市)	マイクロクラッチ の製造設備	土地、建物、機械 装置等					

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																
<p>注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,339百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,339</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,339</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,339百万円	計	5,339	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	5,339	<p>注1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,929百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,929</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,929</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,929百万円	計	5,929	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-	現金及び現金同等物	5,929
現金及び預金勘定	5,339百万円																
計	5,339																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																
現金及び現金同等物	5,339																
現金及び預金勘定	5,929百万円																
計	5,929																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	-																
現金及び現金同等物	5,929																

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬 具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具器 具備品)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">3,457</td> <td style="text-align: right;">225</td> <td style="text-align: right;">3,683</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">2,322</td> <td style="text-align: right;">176</td> <td style="text-align: right;">2,499</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,135</td> <td style="text-align: right;">49</td> <td style="text-align: right;">1,184</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">435百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">827</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,263</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">550</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">43</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具	その他 (工具器 具備品)	合計	取得価額相当額(百万円)	3,457	225	3,683	減価償却累計額相当額(百万円)	2,322	176	2,499	期末残高相当額(百万円)	1,135	49	1,184	1年以内	435百万円	1年超	827	合計	1,263	支払リース料	620百万円	減価償却費相当額	550	支払利息相当額	43	1年以内	14百万円	1年超	3	合計	18	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p style="text-align: center;">リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">機械装置 及び運搬 具</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">その他 (工具器 具備品)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">2,780</td> <td style="text-align: right;">148</td> <td style="text-align: right;">2,928</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,604</td> <td style="text-align: right;">114</td> <td style="text-align: right;">1,719</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,175</td> <td style="text-align: right;">34</td> <td style="text-align: right;">1,209</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">370百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">891</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,262</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">507百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">453</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">35</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置 及び運搬 具	その他 (工具器 具備品)	合計	取得価額相当額(百万円)	2,780	148	2,928	減価償却累計額相当額(百万円)	1,604	114	1,719	期末残高相当額(百万円)	1,175	34	1,209	1年以内	370百万円	1年超	891	合計	1,262	支払リース料	507百万円	減価償却費相当額	453	支払利息相当額	35	1年以内	6百万円	1年超	6	合計	13
	機械装置 及び運搬 具	その他 (工具器 具備品)	合計																																																																		
取得価額相当額(百万円)	3,457	225	3,683																																																																		
減価償却累計額相当額(百万円)	2,322	176	2,499																																																																		
期末残高相当額(百万円)	1,135	49	1,184																																																																		
1年以内	435百万円																																																																				
1年超	827																																																																				
合計	1,263																																																																				
支払リース料	620百万円																																																																				
減価償却費相当額	550																																																																				
支払利息相当額	43																																																																				
1年以内	14百万円																																																																				
1年超	3																																																																				
合計	18																																																																				
	機械装置 及び運搬 具	その他 (工具器 具備品)	合計																																																																		
取得価額相当額(百万円)	2,780	148	2,928																																																																		
減価償却累計額相当額(百万円)	1,604	114	1,719																																																																		
期末残高相当額(百万円)	1,175	34	1,209																																																																		
1年以内	370百万円																																																																				
1年超	891																																																																				
合計	1,262																																																																				
支払リース料	507百万円																																																																				
減価償却費相当額	453																																																																				
支払利息相当額	35																																																																				
1年以内	6百万円																																																																				
1年超	6																																																																				
合計	13																																																																				

(有価証券関係)

有価証券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	連結決算日 における時 価 (百万円)	差額 (百万円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	連結決算日 における時 価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	-	-	-	-	-	-
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの	76	76	0	76	76	0
合計	76	76	0	76	76	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結決算日 における連 結貸借対照 表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えるもの						
株式	347	2,073	1,726	324	1,702	1,378
その他	-	-	-	-	-	-
小計	347	2,073	1,726	324	1,702	1,378
連結貸借対照表計上額が取得原 価を超えないもの						
株式	545	421	123	424	382	41
その他	20	18	1	20	19	1
小計	566	440	125	444	402	42
合計	913	2,514	1,601	768	2,105	1,336

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日至平成18年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	0	-	514	327	-



4. 時価評価されていない主な有価証券

区分	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	296	305
関連会社株式	1,256	1,425
小計	1,552	1,731
(2) その他有価証券		
非上場株式	249	219
小計	249	219
合計	1,802	1,951

(注) 連結貸借対照表計上額は減損処理後の金額であります。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>取引の内容及び利用目的等 当企業グループは、外貨建資産及び負債に係る将来の為替レートの変動リスクを軽減するため、先物為替予約取引を行っております。 また、変動金利の借入金の実行に伴い、当該金利を実質的に固定金利とするために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>取引に対する取り組み方針 通貨関連におけるデリバティブ取引については、外貨建の売上契約をヘッジするためのものであるため、外貨建売掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>金利関連のデリバティブ取引については、現在、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を活用しており、投機目的の取引及びレバレッジ効果の高いデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>取引に係るリスクの内容 通貨関連における先物為替予約取引は、為替相場の変動によるリスクを有しております。 金利関連における金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>通貨関連及び金利関連とも当企業グループのデリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>取引に係るリスク管理体制 金利スワップ取引については、提出会社の取締役会で決定され、取引の実行及び管理は財務部が行っております。</p> <p>先物為替予約取引については、社内規定に基づき資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>その他 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p>	<p>取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>その他 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度（平成17年3月31日）				当連結会計年度（平成18年3月31日）			
		契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）	契約額等 （百万円）	契約額等 のうち1 年超 （百万円）	時価 （百万円）	評価損益 （百万円）
市場取引以外の 取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	-	-	-	-	956	-	957	1
	ユーロ	997	-	1,004	6	1,013	-	1,036	22
	合計	997	-	1,004	6	1,970	-	1,993	23

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引...先物為替相場によっております。

2. ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いております。

(2) 金利関連

前連結会計年度及び当連結会計年度において金利スワップ取引を行っておりますが、特例処理を行っているため、開示の対象から除いております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 提出会社及び国内連結子会社は、適格退職年金制度、中小企業退職金共済制度及び退職一時金制度を設けております。また、一部の在外連結子会社では確定拠出型の退職年金制度を設けております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,330</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">820</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">3,413</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社では退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">224</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">104</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">81</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">92</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">340</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 2. この他、確定拠出型の制度を採用している子会社において当連結会計年度に費用認識した拠出額は75百万円であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。)</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 10年</p> <p>(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</p>		百万円	退職給付債務	4,330	(内訳)		未認識数理計算上の差異	820	年金資産	3,413	退職給付引当金	96		百万円	勤務費用	224	利息費用	104	期待運用収益	81	数理計算上の差異の費用処理額	92	退職給付費用	340	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	-	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,180</td> </tr> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">107</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">4,278</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社では退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">234</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">84</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">110</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">346</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。 2. この他、確定拠出型の制度を採用している子会社において当連結会計年度に費用認識した拠出額は78百万円であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: center;">10年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 10年</p> <p style="text-align: center;">同左</p>		百万円	退職給付債務	4,180	(内訳)		未認識過去勤務債務	177	未認識数理計算上の差異	107	年金資産	4,278	連結貸借対照表計上額純額	29	前払年金費用	55	退職給付引当金	26		百万円	勤務費用	234	利息費用	84	期待運用収益	68	数理計算上の差異の費用処理額	110	過去勤務債務の費用処理額	14	退職給付費用	346	退職給付見込額の期間配分方法	同左	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	過去勤務債務の額の処理年数	10年
	百万円																																																																								
退職給付債務	4,330																																																																								
(内訳)																																																																									
未認識数理計算上の差異	820																																																																								
年金資産	3,413																																																																								
退職給付引当金	96																																																																								
	百万円																																																																								
勤務費用	224																																																																								
利息費用	104																																																																								
期待運用収益	81																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	92																																																																								
退職給付費用	340																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率	2.0%																																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	-																																																																								
	百万円																																																																								
退職給付債務	4,180																																																																								
(内訳)																																																																									
未認識過去勤務債務	177																																																																								
未認識数理計算上の差異	107																																																																								
年金資産	4,278																																																																								
連結貸借対照表計上額純額	29																																																																								
前払年金費用	55																																																																								
退職給付引当金	26																																																																								
	百万円																																																																								
勤務費用	234																																																																								
利息費用	84																																																																								
期待運用収益	68																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	110																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	14																																																																								
退職給付費用	346																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	同左																																																																								
割引率	2.0%																																																																								
期待運用収益率	2.0%																																																																								
過去勤務債務の額の処理年数	10年																																																																								

## ( 税効果会計関係 )

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位:百万円)		
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)		
未実現利益	119	未実現利益	196
賞与引当金	146	賞与引当金	137
役員退職慰労引当金	131	役員退職慰労引当金	116
たな卸資産	82	たな卸資産	122
退職給付引当金	38	減損損失累計額	56
借入金に係る為替差額	49	貸倒引当金	36
繰越欠損金	138	投資有価証券・会員権評価損等	41
投資有価証券・会員権評価損等	48	その他	119
その他	90	繰延税金負債(流動)との相殺	103
繰延税金負債(流動)との相殺	37	繰延税金負債(固定)との相殺	116
繰延税金負債(固定)との相殺	229	繰延税金資産小計	604
繰延税金資産小計	577	評価性引当額	98
評価性引当額	199	繰延税金資産合計	506
繰延税金資産合計	379	(繰延税金負債)	
(繰延税金負債)		有価証券評価差額金	533
有価証券評価差額金	628	減価償却費	143
減価償却費	165	留保利益	60
その他	3	その他	13
繰延税金資産(流動)との相殺	37	繰延税金資産(流動)との相殺	103
繰延税金資産(固定)との相殺	229	繰延税金資産(固定)との相殺	116
繰延税金負債合計	523	繰延税金負債合計	530
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 (単位:%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。		
法定実効税率	39.9		
(調整)			
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1		
住民税均等割等	1.3		
在外子会社の留保利益に係る税効果	4.0		
評価性引当額の増加	5.7		
受取配当金	1.8		
その他	2.0		
税効果会計適用後の法人税等負担率	52.2		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当企業グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社グループは、電磁クラッチ、機械・特殊クラッチの製造販売を主事業としている専門メーカーですが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める1セグメントの割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,454	12,141	4,753	1,066	44,416	-	44,416
(2) セグメント間の内部売上高	10,435	249	2	28	10,715	(10,715)	-
計	36,889	12,391	4,756	1,095	55,132	(10,715)	44,416
営業費用	36,543	12,013	4,633	1,130	54,321	(10,783)	43,537
営業利益 (又は営業損失)	345	377	122	35	810	68	878
資産	34,962	9,662	3,393	1,999	50,017	(7,011)	43,005

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米...米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ...フランス

(3) アジア...マレーシア、中国

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	日本 (百万円)	北米及び 南米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対 する売上高	28,795	12,848	5,024	1,940	48,609	-	48,609
(2) セグメント間 の内部売上高	9,792	254	10	56	10,113	(10,113)	-
計	38,588	13,102	5,034	1,997	58,722	(10,113)	48,609
営業費用	38,657	12,886	4,842	2,013	58,399	(9,923)	48,475
営業利益 (又は営業損失)	68	216	191	16	322	189	133
資産	36,453	11,645	3,189	2,600	53,890	(7,670)	46,220

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米...米国、ブラジル

(2) ヨーロッパ...フランス

(3) アジア...マレーシア、中国

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	12,141	4,801	3,490	20,433
連結売上高（百万円）	-	-	-	44,416
海外売上高の連結売上 高に占める割合（％）	27.3	10.8	7.9	46.0

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米...米国、カナダ、ブラジル

(2) ヨーロッパ...フランス、ドイツ

(3) その他の地域...マレーシア、中国

3. 海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

	北米及び南米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	12,848	5,047	5,419	23,315
連結売上高（百万円）	-	-	-	48,609
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	26.4	10.4	11.1	48.0

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米及び南米...米国、カナダ、ブラジル

(2) ヨーロッパ...フランス、ドイツ

(3) その他の地域...マレーシア、中国

3．海外売上高は、提出会社の輸出高並びに本国以外の国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	第一共栄ビル(株)	東京都港区	40	貸ビル業	(直接9.29%)	3	建物等の賃借	建物賃借 土地賃貸	76 9	敷金 未収金	142 5

（注）1．第一共栄ビル(株)のビルの賃借料については、提出会社の東京営業所のビルに係るものであり、3年ごとに近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。

2．上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
関連会社	東洋クラッチ(株)	東京都品川区	100	卸販売業	直接50.00%	3	当社製品の販売代理店	製品売上	16,344	売掛金 受取手形	4,362 1,595

（注）1．取引条件ないし取引条件の決定方針等

東洋クラッチ(株)に対するクラッチ及びブレーキの製品販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、他の代理店と同様に決定しております。また、東洋クラッチ(株)に対する取引金額等には、同社を経由して連結子会社に販売した内部取引を含めておりません。

2．上記取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。



当連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	第一共栄ビル(株)	東京都港区	40	貸ビル業	(直接14.85%)	3	建物等の賃借	建物賃借 土地賃貸 広告宣伝費	76 9 10	敷金	142

(注) 1. 第一共栄ビル(株)のビルの賃借料については、提出会社の東京営業所のビルに係るものであり、3年ごとに近隣の取引実勢に基づいて、契約により決定しております。

2. 上記取引金額には消費税等を含んでおりません。

(3) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等 (人)	事業上 の関係				
関連会社	東洋クラッチ(株)	東京都品川区	100	卸販売業	直接50.00%	3	当社製品の販売代理店	製品売上	18,302	売掛金 受取手形	5,243 2,368

(注) 1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

東洋クラッチ(株)に対するクラッチ及びブレーキの製品販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、他の代理店と同様に決定しております。また、東洋クラッチ(株)に対する取引金額等には、同社を経由して連結子会社に販売した内部取引を含めておりません。

2. 上記取引金額は消費税等を含まず、期末残高には消費税等を含んで表示しております。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,172円66銭	1株当たり純資産額 1,234円46銭
1株当たり当期純利益 22円90銭	1株当たり当期純利益 26円73銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
なお、1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	なお、1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益
当期純利益 364百万円	当期純利益 419百万円
普通株主に帰属しない金額 20	普通株主に帰属しない金額 18
(うち利益処分による役員賞与) (20)	(うち利益処分による役員賞与) (18)
普通株式に係る当期純利益 344	普通株式に係る当期純利益 401
期中平均株式数 15,041千株	期中平均株式数 15,025千株

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,461	3,586	0.94	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,153	852	1.43	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,503	5,867	1.43	平成19年～ 平成28年
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	9,118	10,306	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,502	853	1,012	1,611

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第76期 (平成17年3月31日)		第77期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		3,137		2,723	
2. 受取手形	(注4)	3,649		4,256	
3. 売掛金	(注4)	11,426		12,588	
4. 有価証券		76		76	
5. 製品		569		596	
6. 原材料		390		405	
7. 仕掛品		2,464		2,591	
8. 貯蔵品		13		12	
9. 前払費用		17		15	
10. 繰延税金資産		173		195	
11. 未収入金	(注4)	384		403	
12. 短期貸付金	(注4)	88		86	
13. その他		6		14	
流動資産合計		22,397	62.2	23,967	64.2
固定資産					
1. 有形固定資産	(注1)				
(1) 建物	(注2・5)	1,589		1,603	
(2) 構築物	(注2)	87		82	
(3) 機械及び装置	(注2・5)	1,442		1,498	
(4) 車輛運搬具		54		49	
(5) 工具器具備品	(注2・5)	567		532	
(6) 土地	(注2)	1,763		1,621	
(7) 建設仮勘定		66		75	
有形固定資産合計		5,570	15.5	5,463	14.6

区分	注記 番号	第76期 (平成17年3月31日)		第77期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 借地権			3		3	
(2) 電話加入権			14		14	
(3) ソフトウェア			14		20	
(4) その他			1		1	
無形固定資産合計			34	0.1	39	0.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			2,552		2,285	
(2) 関係会社株式			4,387		4,601	
(3) 出資金			1		1	
(4) 関係会社長期貸付金			621		546	
(5) 長期前払費用			57		74	
(6) 敷金			173		173	
(7) 前払年金費用			-		55	
(8) その他			194		148	
投資その他の資産合計			7,987	22.2	7,886	21.1
固定資産合計			13,592	37.8	13,390	35.8
資産合計			35,989	100.0	37,358	100.0

区分	注記 番号	第76期 (平成17年3月31日)		第77期 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	(注4)	9,907		10,135	
2. 買掛金	(注4)	2,454		2,492	
3. 短期借入金		788		1,734	
4. 一年以内に返済する長期借入金		1,153		852	
5. 未払金		435		408	
6. 未払法人税等		18		142	
7. 未払消費税等		22		61	
8. 未払費用	(注4)	74		72	
9. 仮受金		4		4	
10. 預り金		23		24	
11. 賞与引当金		347		325	
12. 設備関係支払手形		75		85	
13. その他		0		0	
流動負債合計		15,305	42.5	16,339	43.8
固定負債					
1. 長期借入金	(注2)	4,772		5,272	
2. 繰延税金負債		471		416	
3. 役員退職慰労引当金		329		292	
4. 退職給付引当金		55		-	
5. 債務保証損失引当金		20		20	
6. 投資損失引当金		-		24	
7. その他		0		0	
固定負債合計		5,650	15.7	6,025	16.1
負債合計		20,955	58.2	22,364	59.9

区分	注記 番号	第76期 (平成17年3月31日)			第77期 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	(注3)		1,858	5.2		1,858	5.0
資本剰余金							
1. 資本準備金			1,798			1,798	
資本剰余金合計			1,798	5.0		1,798	4.8
利益剰余金							
1. 利益準備金			354			354	
2. 任意積立金							
別途積立金		9,603	9,603		9,703	9,703	
3. 当期末処分利益			712			719	
利益剰余金合計			10,669	29.6		10,776	28.8
その他有価証券評価差額 金			941	2.6		802	2.2
自己株式	(注6)		235	0.7		244	0.7
資本合計			15,033	41.8		14,993	40.1
負債・資本合計			35,989	100.0		37,358	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第76期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			第77期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	(注1)		35,464	100.0		37,041	100.0
売上原価							
1. 製品期首たな卸高		483			569		
2. 当期製品製造原価	(注2)	32,128			34,010		
合計		32,612			34,579		
3. 製品期末たな卸高		569	32,043	90.4	596	33,983	91.7
売上総利益			3,421	9.6		3,057	8.3
販売費及び一般管理費	(注2・3)						
1. 販売手数料		18			14		
2. 荷造運賃		1,171			1,204		
3. 職員給料		685			700		
4. 職員賞与		146			141		
5. 役員報酬		134			133		
6. 法定福利費		155			156		
7. 賃借料		117			124		
8. 広告宣伝費		119			103		
9. 支払手数料		93			74		
10. 調査研究費		7			8		
11. 賞与引当金繰入額		52			44		
12. 役員退職慰労引当金繰入額		32			61		
13. 退職給付費用		53			59		
14. 減価償却費		38			35		
15. その他		347	3,173	8.9	356	3,218	8.7
営業利益又は 営業損失( )			248	0.7		160	0.4
営業外収益							
1. 受取利息	(注1)	17			12		
2. 受取配当金	(注1)	163			327		
3. 為替差益		183			324		
4. その他		51	415	1.2	108	773	2.0



区分	注記 番号	第76期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)			第77期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		92			92		
2. 手形売却損		35			34		
3. クレーム補償費		-			50		
4. その他		28	157	0.4	21	199	0.5
経常利益			506	1.4		413	1.1
特別利益							
1. 固定資産売却益	(注4)	-			0		
2. 投資有価証券売却益		0	0	0.0	243	244	0.7
特別損失							
1. 固定資産除却損	(注5)	8			15		
2. 固定資産売却損	(注6)	0			2		
3. 減損損失	(注7)	-			141		
4. 投資損失引当金繰入額		-			24		
5. 投資有価証券評価損		1			-		
6. 会員権評価損		-	10	0.0	0	183	0.5
税引前当期純利益			496	1.4		473	1.3
法人税、住民税及び事業税		149			151		
法人税等調整額		56	205	0.6	14	165	0.5
当期純利益			290	0.8		308	0.8
前期繰越利益			422			411	
当期末処分利益			712			719	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第76期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		第77期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		15,400	47.9	17,137	50.2
労務費		5,549	17.2	5,421	15.9
経費		11,223	34.9	11,578	33.9
(外注加工費)		(8,137)	(25.3)	(8,503)	(24.9)
(減価償却費)		(778)	(2.4)	(792)	(2.3)
(その他)		(2,307)	(7.2)	(2,282)	(6.7)
当期総製造費用		32,172	100.0	34,137	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,420		2,464	
合計		34,593		36,601	
期末仕掛品たな卸高		2,464		2,591	
当期製品製造原価		32,128		34,010	

(注) 原価計算の方法は、月次には見積価格による製品別計算を行っており、事業年度末においてこれを実際原価に引き直し計算しております。

【利益処分計算書】

		第76期 株主總會承認年月日 平成17年6月29日		第77期 株主總會承認年月日 平成18年6月29日	
区分	注記 番号	金額（百万円）		金額（百万円）	
当期末処分利益			712		719
利益処分額					
1. 配当金		181		180	
2. 役員賞与金		20		18	
3. 任意積立金					
別途積立金		100	301	100	298
次期繰越利益			411		421

重要な会計方針

第76期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第77期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)
<p><u>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定して おります。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、債券については償却原価法</p> <p><u>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</u></p> <p>製品及び仕掛品 先入先出法による原価法 原材料 移動平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p><u>3. 固定資産の減価償却の方法</u></p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法 なお、償却期間については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p><u>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</u></p> <p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p> <p><u>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</u></p> <p>製品及び仕掛品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左</p> <p><u>3. 固定資産の減価償却の方法</u></p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第77期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p><u>4. 引当金の計上基準</u></p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。 なお、当期に計上すべき金額はありません。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態を勘案し、損失見込額を計上しております。</p>	<p><u>4. 引当金の計上基準</u></p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理しております。 過去勤務債務については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生した会計年度より費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> <p>(6) 投資損失引当金 投資について将来発生する可能性がある損失に備えるために、投資先の財政状態を勘案し、必要と認められる額を計上しております。 (追加情報) 当会計年度に投資先への投資に係る損失に備える必要性が生じたため、当該会社の財政状態を勘案して必要額を計上しております。</p>
<p><u>5. リース取引の会計処理</u></p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p><u>5. リース取引の会計処理</u></p> <p>同左</p>

<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第77期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p><u>6. ヘッジ会計の方法</u></p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約 為替予約については振当処理の要件を満たす場合は振当処理を行っております。 金利スワップ 金利スワップについて特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約及び金利スワップ取引) ヘッジ対象 外貨建売上取引に係る債権及び借入金に係る金利</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約 為替予約は、将来の為替リスクを回避することを目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 金利スワップ 金利の変動に伴うリスクの軽減を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 為替予約は、リスク管理方針に従って米ドル及びユーロ建の外貨建債権残高の範囲内の金額で回収期日とほぼ同一期日の為替予約契約を締結しており、予約の締結時に当該予約を対象債権にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動に対するヘッジの効果は完全に確保されており、ヘッジ会計の要件を満たしております。なお、決算日における有効性の評価は省略しております。 金利スワップ 特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p> <p>(5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの デリバティブ取引に関する社内規定に基づき取引を行っております。</p> <p><u>7. 消費税等の会計処理</u> 税抜方式によっております。</p>	<p><u>6. ヘッジ会計の方法</u></p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 為替予約 同左  金利スワップ 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左  ヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約 同左  金利スワップ 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約 同左  金利スワップ 同左</p> <p>(5)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p><u>7. 消費税等の会計処理</u> 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>第76期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第77期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は141百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該資産の金額から直接控除していません。</p>

(追加情報)

<p>第76期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>第77期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(外形標準課税) 「地方税法の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以降に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されました。これに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が32百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が同額減少しております。</p>	

注記事項  
(貸借対照表関係)

第76期 (平成17年3月31日)	第77期 (平成18年3月31日)
注1 有形固定資産の減価償却累計額 15,497百万円	注1 有形固定資産の減価償却累計額 15,942百万円
注2 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 (1)担保提供資産(工場財団根抵当権) 土地 734百万円 建物 1,075 構築物 74 機械及び装置 1,441 工具器具備品 562 計 3,888 (2)担保資産に対応する債務 長期借入金 260百万円 上記金額は根抵当権に対応する金額であります。	注2 担保提供資産の状況は次のとおりであります。 (1)担保提供資産(工場財団根抵当権) 土地 734百万円 建物 1,089 構築物 70 機械及び装置 1,497 工具器具備品 527 計 3,919 (2)担保資産に対応する債務 長期借入金 210百万円 上記金額は根抵当権に対応する金額であります。
注3 授權株式数は普通株式60,000,000株であり、発行済株式数は普通株式15,533,232株であります。 ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずることとなっております。	注3 授權株式数は普通株式60,000,000株であり、発行済株式数は普通株式15,533,232株であります。 ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずることとなっております。
関係会社の銀行取引等について次のとおり債務保証を行っております。 信濃機工(株) 100百万円 (株)エー・アール・シー 10 オグラS.A.S. 1,357 (9,800千EUR) オグラクラッチ・マレーシ アSDN.BHD. 39 (1,330千RM) 小倉離合機(東莞)有限公 司 336 (3,000千USD)	関係会社の銀行取引等について次のとおり債務保証を行っております。 信濃機工(株) 100百万円 (株)エー・アール・シー 10 オグラS.A.S. 1,413 (9,800千EUR) オグラクラッチ・マレーシ アSDN.BHD. 26 (854千RM) 小倉離合機(東莞)有限公 司 355 (3,000千USD)
受取手形割引高及び裏書譲渡高 2,650百万円 (うち、関係会社受取手形割引高 1,980百万円) 売却処理した売掛金の未決済残高 800百万円 (うち、関係会社売掛金売却額 800百万円)	受取手形割引高及び裏書譲渡高 2,340百万円 (うち、関係会社受取手形割引高 1,900百万円) 売却処理した売掛金の未決済残高 700百万円 (うち、関係会社売掛金売却額 700百万円)
注4 関係会社に対する債権債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 1,595百万円 売掛金 8,695 未収入金 109 短期貸付金 75 支払手形 1,046 買掛金 272 未払費用 28	注4 関係会社に対する債権債務 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている 関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取手形 2,370百万円 売掛金 9,365 未収入金 110 短期貸付金 75 支払手形 1,016 買掛金 219 未払費用 14



第76期 (平成17年3月31日)	第77期 (平成18年3月31日)																
<p>注5 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37</td> </tr> </table>	建物	9百万円	機械及び装置	25	工具器具備品	1	計	37	<p>注5 直接減額方式による圧縮記帳額は、保険差益の圧縮記帳であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37</td> </tr> </table>	建物	9百万円	機械及び装置	25	工具器具備品	1	計	37
建物	9百万円																
機械及び装置	25																
工具器具備品	1																
計	37																
建物	9百万円																
機械及び装置	25																
工具器具備品	1																
計	37																
<p>注6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式445,798株であります。</p>	<p>注6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式459,294株であります。</p>																
<p>商法施行規則第124条第3号に規定する資本に時価を付した事により増加した純資産額は941百万円であります。</p>	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する資本に時価を付した事により増加した純資産額は802百万円であります。</p>																

(損益計算書関係)

第76期 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	第77期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																		
<p>注1 関係会社との取引に係るもの。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">23,777百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> </table>	売上高	23,777百万円	受取利息	11	受取配当金	141	<p>注1 関係会社との取引に係るもの。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">24,542百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">300</td> </tr> </table>	売上高	24,542百万円	受取利息	11	受取配当金	300						
売上高	23,777百万円																		
受取利息	11																		
受取配当金	141																		
売上高	24,542百万円																		
受取利息	11																		
受取配当金	300																		
<p>注2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、413百万円であります。</p>	<p>注2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、389百万円であります。</p>																		
<p>注3 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">57.3%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">42.7</td> </tr> </table>	販売費	57.3%	一般管理費	42.7	<p>注3 販売費に属する費用と一般管理費に属する費用のおおよその割合は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売費</td> <td style="text-align: right;">57.5%</td> </tr> <tr> <td>一般管理費</td> <td style="text-align: right;">42.5</td> </tr> </table>	販売費	57.5%	一般管理費	42.5										
販売費	57.3%																		
一般管理費	42.7																		
販売費	57.5%																		
一般管理費	42.5																		
	<p>注4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	車輛運搬具	0百万円	計	0														
車輛運搬具	0百万円																		
計	0																		
<p>注5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8</td> </tr> </table>	建物	0百万円	機械及び装置	5	車輛運搬具	0	工具器具備品	2	計	8	<p>注5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15</td> </tr> </table>	機械及び装置	10百万円	車輛運搬具	1	工具器具備品	4	計	15
建物	0百万円																		
機械及び装置	5																		
車輛運搬具	0																		
工具器具備品	2																		
計	8																		
機械及び装置	10百万円																		
車輛運搬具	1																		
工具器具備品	4																		
計	15																		
<p>注6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td> </tr> </table>	機械及び装置	0百万円	車輛運搬具	0	計	0	<p>注6 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2</td> </tr> </table>	機械及び装置	2百万円	車輛運搬具	0	計	2						
機械及び装置	0百万円																		
車輛運搬具	0																		
計	0																		
機械及び装置	2百万円																		
車輛運搬具	0																		
計	2																		

<p style="text-align: center;">第76期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第77期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)</p>						
	<p>注7 減損損失 当会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" data-bbox="804 376 1426 488"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第三工場 (群馬県桐生市)</td> <td>マイクロクラッチ の製造設備</td> <td>土地、建物、 機械装置等</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の算定にあたっては、当社は主に事業所を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社第三工場で生産するマイクロクラッチのうち、OA業界向け小型マイクロクラッチの価格低下により収益性が低下したため、同製品を製造する第三工場に係る資産グループを回収可能価額まで減額し、当該減少額141百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、土地141百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価について、土地及び建物は不動産鑑定士による鑑定評価額により、機械装置については合理的な見積りにより、それぞれ算定しております。</p>	場所	用途	種類	第三工場 (群馬県桐生市)	マイクロクラッチ の製造設備	土地、建物、 機械装置等
場所	用途	種類					
第三工場 (群馬県桐生市)	マイクロクラッチ の製造設備	土地、建物、 機械装置等					

(リース取引関係)

第76期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)	第77期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)																																																																
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,183</td> <td style="text-align: right;">216</td> <td style="text-align: right;">3,399</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">2,205</td> <td style="text-align: right;">175</td> <td style="text-align: right;">2,381</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">977</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,018</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">400百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">686</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,087</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">512</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機械及び 装置	工具器具 備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	3,183	216	3,399	減価償却累計額 相当額	2,205	175	2,381	期末残高相当額	977	40	1,018	1年以内	400百万円	1年超	686	合計	1,087	支払リース料	577百万円	減価償却費相当額	512	支払利息相当額	37	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機械及び 装置</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="width: 10%; text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,464</td> <td style="text-align: right;">139</td> <td style="text-align: right;">2,603</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額 相当額</td> <td style="text-align: right;">1,491</td> <td style="text-align: right;">112</td> <td style="text-align: right;">1,603</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">972</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">999</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">328百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">717</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,045</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">462百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">414</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>利息相当額の算定方法 同左</p>		機械及び 装置	工具器具 備品	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	2,464	139	2,603	減価償却累計額 相当額	1,491	112	1,603	期末残高相当額	972	27	999	1年以内	328百万円	1年超	717	合計	1,045	支払リース料	462百万円	減価償却費相当額	414	支払利息相当額	28
	機械及び 装置	工具器具 備品	合計																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																														
取得価額相当額	3,183	216	3,399																																																														
減価償却累計額 相当額	2,205	175	2,381																																																														
期末残高相当額	977	40	1,018																																																														
1年以内	400百万円																																																																
1年超	686																																																																
合計	1,087																																																																
支払リース料	577百万円																																																																
減価償却費相当額	512																																																																
支払利息相当額	37																																																																
	機械及び 装置	工具器具 備品	合計																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																														
取得価額相当額	2,464	139	2,603																																																														
減価償却累計額 相当額	1,491	112	1,603																																																														
期末残高相当額	972	27	999																																																														
1年以内	328百万円																																																																
1年超	717																																																																
合計	1,045																																																																
支払リース料	462百万円																																																																
減価償却費相当額	414																																																																
支払利息相当額	28																																																																

(有価証券関係)

第76期(平成17年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

第77期(平成18年3月31日現在)

子会社及び関連会社株式で時価のあるもの  
該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

第76期 (平成17年3月31日)	第77期 (平成18年3月31日)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">131百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">138</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券・会員権評価損等</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">358</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">326</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">625</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">625</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">298</td> </tr> </table>	役員退職慰労引当金	131百万円	賞与引当金	138	退職給付引当金	22	投資有価証券・会員権評価損等	31	その他	34	繰延税金資産小計	358	評価性引当額	31	繰延税金資産合計	326	其他有価証券評価差額金	625	繰延税金負債合計	625	繰延税金負債の純額	298	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">116</td> </tr> <tr> <td>減損損失累計額</td> <td style="text-align: right;">56</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券・会員権評価損等</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">66</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">410</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">98</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">312</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">533</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">533</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">220</td> </tr> </table>	賞与引当金	130百万円	役員退職慰労引当金	116	減損損失累計額	56	投資有価証券・会員権評価損等	41	その他	66	繰延税金資産小計	410	評価性引当額	98	繰延税金資産合計	312	其他有価証券評価差額金	533	繰延税金負債合計	533	繰延税金負債の純額	220
役員退職慰労引当金	131百万円																																												
賞与引当金	138																																												
退職給付引当金	22																																												
投資有価証券・会員権評価損等	31																																												
その他	34																																												
繰延税金資産小計	358																																												
評価性引当額	31																																												
繰延税金資産合計	326																																												
其他有価証券評価差額金	625																																												
繰延税金負債合計	625																																												
繰延税金負債の純額	298																																												
賞与引当金	130百万円																																												
役員退職慰労引当金	116																																												
減損損失累計額	56																																												
投資有価証券・会員権評価損等	41																																												
その他	66																																												
繰延税金資産小計	410																																												
評価性引当額	98																																												
繰延税金資産合計	312																																												
其他有価証券評価差額金	533																																												
繰延税金負債合計	533																																												
繰延税金負債の純額	220																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																												

( 1株当たり情報 )

第76期 (自 平成16年4月 1日 至 平成17年3月31日)		第77期 (自 平成17年4月 1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	995円12銭	1株当たり純資産額	993円45銭
1株当たり当期純利益	17円90銭	1株当たり当期純利益	19円23銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
なお、1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。		なお、1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。	
1株当たり当期純利益		1株当たり当期純利益	
当期純利益	290百万円	当期純利益	308百万円
普通株主に帰属しない金額	20	普通株主に帰属しない金額	18
(うち利益処分による役員賞与)	(20)	(うち利益処分による役員賞与)	(18)
普通株式に係る当期純利益	270	普通株式に係る当期純利益	290
期中平均株式数	15,096千株	期中平均株式数	15,079千株

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	日本電産コパル電子株式会社	1,047,496	914
		株式会社東和銀行	1,196,490	382
		株式会社群馬銀行	307,079	273
		みずほフィナンシャルグループ優先株	200	200
		株式会社みずほフィナンシャルグループ	89	85
		日本電産コパル株式会社	50,577	78
		ボッシュ株式会社	111,748	62
		株式会社リコー	21,646	49
		株式会社三菱東京UFJフィナンシャルグループ	17	31
		株式会社セガサミーホールディングス	6,200	29
	その他23銘柄	253,065	159	
計		2,994,608	2,266	

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	満期保有目的の債券	割引商工債券	76	76
計		76	76	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(千口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	三井住友USボンドオープン	20,000	19
計		20,000	19	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	5,159	152	-	5,311	3,708	137	1,603
構築物	416	5	-	421	339	10	82
機械及び装置	9,048	373	240	9,181	7,683	303	1,498
車輛運搬具	331	17	21	326	277	20	49
工具器具備品	4,281	326	141	4,466	3,933	349	532
土地	1,763	0	141 (141)	1,621	-	-	1,621
建設仮勘定	66	205	195	75	-	-	75
有形固定資産計	21,067	1,079	740 (141)	21,406	15,942	821	5,463
無形固定資産							
借地権	-	-	-	3	-	-	3
電話加入権	-	-	-	14	-	-	14
ソフトウェア	-	-	-	34	13	5	20
その他	-	-	-	2	1	0	1
無形固定資産計	-	-	-	54	15	5	39
長期前払費用	321	33	-	355	280	16	74
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	第一・第二工場	169百万円
	香林工場	83百万円

2. 当期減少額欄の( )内は内書きて、減損損失の計上額であります。

3. 無形固定資産は、期末残高が資産総額の100分の1以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（百万円）		1,858	-	-	1,858
資本金のうち 既発行株式	普通株式（株）	(15,533,232)	(-)	(-)	(15,533,232)
	普通株式（百万円）	1,858	-	-	1,858
	計（株）	(15,533,232)	(-)	(-)	(15,533,232)
	計（百万円）	1,858	-	-	1,858
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（百万円）	1,798	-	-	1,798
	計（百万円）	1,798	-	-	1,798
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（百万円）	354	-	-	354
	（任意積立金）				
	別途積立金（百万円）	9,603	100	-	9,703
	計（百万円）	9,957	100	-	10,057

（注）1．当期末における自己株式は459,294株であります。

2．任意積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （百万円）	当期増加額 （百万円）	当期減少額 （目的使用） （百万円）	当期減少額 （その他） （百万円）	当期末残高 （百万円）
賞与引当金	347	325	347	-	325
役員退職慰労引当金	329	61	98	-	292
債務保証損失引当金	20	-	-	-	20
投資損失引当金	-	24	-	-	24



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## 現金及び預金

種類	金額（百万円）
現金	18
当座預金	96
普通預金	1,268
外国普通預金	0
定期預金	1,340
別段預金	0
計	2,723

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
東洋クラッチ株式会社	2,368
東京マイクロ株式会社	397
株式会社伊東商会	391
株式会社泰明商会	254
株式会社山武商会	242
クラウン精機株式会社他	601
計	4,256

## 期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成18年4月	865
5月	700
6月	775
7月	1,610
8月	279
9月以降	25
計	4,256

## 割引手形期日別内訳

期日	金額(百万円)
平成18年4月	830
5月	840
6月	670
計	2,340

## 売掛金

相手先	金額(百万円)
東洋クラッチ株式会社	8,998
兼松株式会社	2,172
クラウン精機株式会社	209
株式会社伊東商会	188
東京マイクロ株式会社	187
小倉離合機(無錫)有限公司他	832
計	12,588

## 売掛金滞留状況

期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数 (日)	A + D
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$		2
						B
11,426	38,832	37,670	12,588	75.0	113.2	365

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

たな卸資産

科目	区分	内訳	
		金額(百万円)	合計(百万円)
製品	電磁クラッチ		
	輸送機器用クラッチ	274	
	マイクロクラッチ	138	
	一般産業用クラッチ	171	
	計	583	
	機械・特殊クラッチ	12	
	その他	-	596
原材料	鉄鋼材・鍛造品他	129	
	ベアリング・摩擦板他購入部品	276	405
仕掛品	電磁クラッチ		
	輸送機器用クラッチ	1,581	
	マイクロクラッチ	489	
	一般産業用クラッチ	437	
	計	2,508	
	機械・特殊クラッチ	82	2,591
貯蔵品	消耗工具器具備品他	-	12
	計	-	3,605

関係会社株式

銘柄	金額（百万円）
オグラ・コーポレーション	1,254
オグラ S . A . S .	850
オグラクラッチ・ド・ブラジル・リミターダ	454
小倉離合機（東莞）有限公司	409
ヒューロン・プレジジョン・パーツ・コーポレーション	329
小倉離合機（無錫）有限公司	324
オグラクラッチ・マレーシア S D N . B H D .	311
株式会社コーヨーテクノ	179
オグラ・オブ・アメリカ・インコーポレーション	151
オグラ・インダストリアル・コーポレーション	105
東洋クラッチ株式会社	76
株式会社エー・アール・シーインターナショナル	50
東京精工株式会社	40
株式会社ブレイヴァリー	35
信濃機工株式会社	27
計	4,601

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
N S K 販売株式会社	1,103
株式会社三泉	671
株式会社愛国電線工業所	516
信濃機工株式会社	490
J F E 商事コイルセンター株式会社	489
株式会社マルナカ他	6,863
計	10,135

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成18年4月	2,307
5月	2,201
6月	2,254
7月	2,232
8月	824
9月以降	313
計	10,135

設備関係支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
株式会社山武商会	27
光洋機械工業株式会社	11
株式会社兼松 K G K	9
八洲工機株式会社	6
エーテック株式会社	5
平澤建設株式会社	25
計	85

期日別内訳

期日	金額（百万円）
平成18年4月	12
5月	53
6月	6
7月	11
8月	1
計	85

## 買掛金

相手先	金額（百万円）
N S K 販売株式会社	211
株式会社三泉	177
株式会社マルナカ	122
日立電線商事株式会社	97
株式会社山岸鍛工	96
清水特殊鋼株式会社他	1,786
計	2,492

## 長期借入金

相手先	金額（百万円）
株式会社群馬銀行	1,718
株式会社みずほ銀行	1,295
株式会社東和銀行	1,056
株式会社三井住友銀行	791
商工組合中央金庫	729
株式会社三菱東京UFJ銀行	290
三菱UFJ信託銀行株式会社	108
明治安田生命保険相互会社	68
日本生命保険相互会社	65
計	6,124

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券。 但し、100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店（プラネットベースを除く） 無料 250円
単元未満株式の買取 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店（プラネットベースを除く） 1単元当たりの金額を下記算式により算定し、これを買取った単元株式の数で按分した金額とする。 (算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち 100万円以下の金額につき 1.150% 100万円を超え500万円以下の金額につき 0.900% 500万円を超え1,000万円以下の金額につき 0.700% 1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき 0.575% 3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき 0.375% (注) 円位未満の端数を生じた場合には切り捨てる。ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第76期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月30日関東財務局長に提出

#### (2)臨時報告書

平成17年11月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

#### (3)半期報告書

事業年度（第77期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月20日関東財務局長に提出



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平田 稔	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐渡 一雄	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

### あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平田 稔	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐渡 一雄	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平田 稔	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐渡 一雄	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

小倉クラッチ株式会社

取締役会 御中

## あずさ監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	平田	稔	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	佐渡	一雄	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている小倉クラッチ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第77期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、小倉クラッチ株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

会計処理方法の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなるため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は提出会社が別途保管しております。